

平成 1 9 年 度

石 狩 市 各 会 計 決 算 資 料

平成 19 年度石狩市各会計決算資料

目 次

各 会 計 決 算 総 括 表	P 1
一 般 会 計	P 2 ~ P 12
国民健康保険事業特別会計	P 13 ~ P 17
国民健康保険診療所特別会計	P 18 ~ P 19
老人保健特別会計	P 20 ~ P 22
介護保険事業特別会計	P 23 ~ P 26
介護サービス事業特別会計	P 27 ~ P 28
個別排水処理施設整備事業特別会計	P 29 ~ P 30
土地取得特別会計	P 31 ~ P 32
下水道事業特別会計	P 33 ~ P 34
特定環境保全公共下水道事業特別会計	P 35 ~ P 36
簡易水道事業特別会計	P 37 ~ P 38
水道事業会計	P 39 ~ P 41

平成19年度石狩市各会計決算総括表

(単位:円)

会計区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一	一般会計	28,940,912,000	28,925,846,484	28,644,830,795	281,015,689
特別会計	国民健康保険事業特別会計	8,665,973,000	7,108,200,721	8,367,239,810	1,259,039,089
	国民健康保険診療所特別会計	156,627,000	143,889,651	147,207,790	3,318,139
	老人保健特別会計	6,468,962,000	6,340,963,323	6,313,523,799	27,439,524
	介護保険事業特別会計	3,403,399,000	3,444,950,512	3,309,404,687	135,545,825
	介護サービス事業特別会計	88,079,000	88,846,881	86,844,011	2,002,870
	個別排水処理施設整備事業特別会計	12,715,000	12,936,575	11,877,331	1,059,244
	土地取得特別会計	3,662,000	3,661,525	3,661,525	0
	下水道事業特別会計	2,125,878,249	2,106,383,546	2,068,509,323	37,874,223
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	126,927,000	121,014,404	121,014,404	0
	簡易水道事業特別会計	280,885,000	278,644,184	277,418,251	1,225,933
		計	21,333,107,249	19,649,491,322	20,706,700,931
	合計	50,274,019,249	48,575,337,806	49,351,531,726	776,193,920

区分		収入額	支出額	収入支出差引額
水道事業会計	収益の収支予算	1,414,866,000	1,441,567,000	26,701,000
	収益の収支決算	1,397,369,983	1,376,999,313	20,370,670
	資本の収支予算	1,138,190,000	1,457,008,000	318,818,000
	資本の収支決算	1,138,190,638	1,455,190,064	316,999,426

平成19年度 一般会計決算の状況

1 概要

(1) 決算規模

平成19年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳入 289億2,584万6千円

歳出 286億4,483万円

平成19年度の決算額を前年度と比較した場合、歳入は30億7,225万4千円(9.6%)、歳出は32億2,590万6千円(10.1%)と共に大きく減少していますが、市債の借換え分(平成18年度26億2,220万円、平成19年度1億1,840万円)を歳入歳出それぞれから除いた実質的な決算額では、歳入5億6,845万4千円(1.9%)、歳出7億2,210万6千円(2.5%)の減少となります。これは、財政再建計画の開始年度に当たり、「事務事業の見直し」をはじめとする各種歳出削減の取組みが着実な効果を上げつつあることが要因の一つであります。

(2) 決算収支

平成19年度の歳入歳出差引額(形式収支)は2億8,101万6千円となり、前年度を大きく上回りました。また、単年度収支・実質単年度収支についても、それぞれ同様に前年度を大きく上回る伸びを示しています。

決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	28,940,912	32,686,276	3,745,364	11.5
歳 入 総 額 B	28,925,846	31,998,100	3,072,254	9.6
借換分の借入額を除く	28,807,446	29,375,900	568,454	1.9
歳 出 総 額 C	28,644,830	31,870,736	3,225,906	10.1
借換分の償還額を除く	28,526,430	29,248,536	722,106	2.5
歳入歳出差引 (B - C) D	281,016	127,364	153,652	120.6
翌年度へ繰り越 すべき財源 E	0	21,068	21,068	皆減
実 質 収 支 (D - E) F	281,016	106,296	174,720	164.4
単 年 度 収 支 G	174,720	83,255	91,465	109.9
積 立 金 H	0	0	0	0.0
地方債繰上償還金 I	0	0	0	0.0
積立金取崩額 J	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	174,720	83,255	91,465	109.9

積立金とは財政調整基金への積立額をいう。

2 歳入決算の状況

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表のとおりです。

平成19年度の歳入決算額は、前年度に比べ30億7,225万4千円と大きく減少していますが、借換債を除いた実質的な決算額で比較した場合には、5億6,845万4千円の減少となります。

市税は、所得税から住民税への税源移譲が行われ、市民税が大きく伸びたことにより、前年度比7億4,056万6千円(9.8%)の増で8年ぶりの増加となりました。

地方譲与税は、本格的な税源移譲の実施に伴い、所得譲与税が廃止されたことにより、前年度比4億3,294万5千円(49.9%)の減少となっています。

地方交付税は、合併包括算入の縮小などによる特別交付税の減がありました。また、頑張る地方応援プログラムによる算入など普通交付税の増により、総額で前年度比1億7,607万円(2.6%)の増となりました。

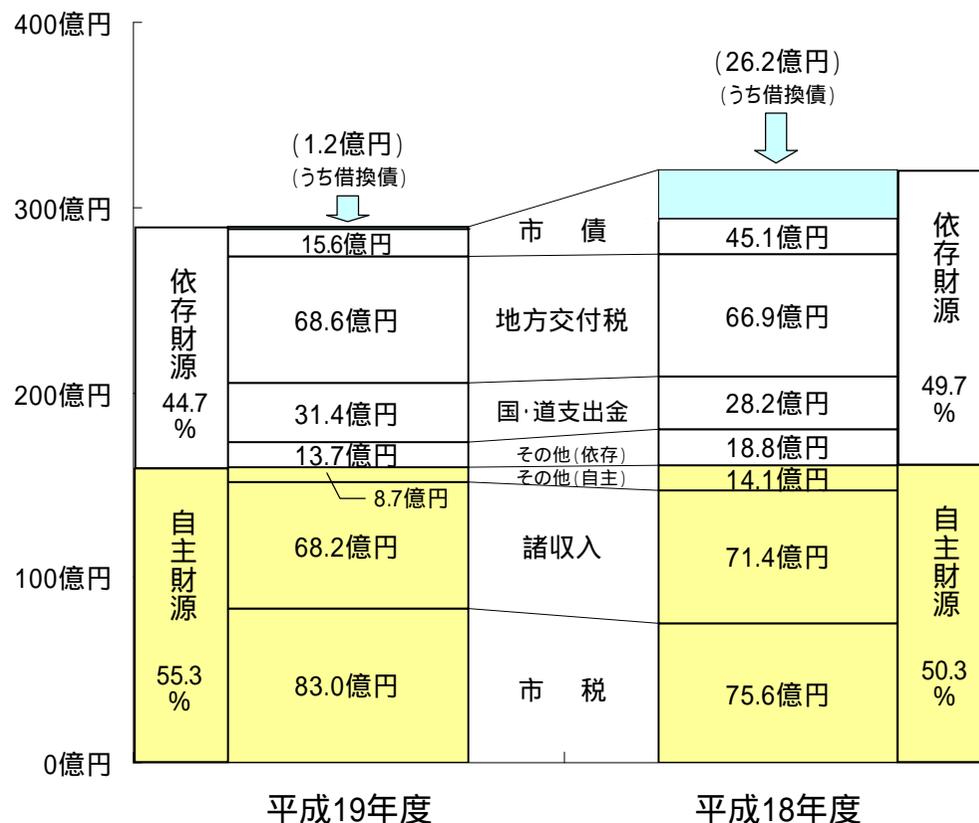
国庫支出金は、市道整備事業や合併まちづくり推進事業(平成18年度からの繰越事業)など、普通建設事業費に対する補助金(3億1,026万2千円)が増加するとともに、児童手当や参議院議員選挙執行経費に対する国庫支出金が増加するなど、総額で4億1,670万1千円(25.2%)の大幅増となりました。

繰入金については、収支不足を補うために予定していた、合併まちづくり基金からの借入れを行わなかったことから、前年度に比べ4億9,368万7千円(99.1%)の減となりました。

市債は、借換債の減に伴い、全体では29億5,100万円(65.4%)の大幅減となっていますが、借換債を除く実質的な決算額において

も、財政再建計画に基づく市債発行額の抑制により、対前年度比4億4,720万円(23.7%)と減少しています。

第1図 平成19年度歳入決算額の構成



その他(依存)の内訳...地方譲与税、各種交付金
 その他(自主)の内訳...分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

第2表 平成19年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳入科目	平成19年度決算の内訳						対前年度比較						
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納収入 欠損額未済額		執行率等		平成19年度		平成18年度		比較	
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,148,920	8,963,448	8,299,033	24,948	639,467	110.0	101.8	8,299,033	28.7	7,558,467	23.6	740,566	9.8
地方譲与税	428,000	434,037	434,037			101.4	101.4	434,037	1.5	866,982	2.7	432,945	49.9
利子割交付金	24,900	26,474	26,474			106.3	106.3	26,474	0.1	20,466	0.1	6,008	29.4
配当割交付金	16,200	14,008	14,008			86.5	86.5	14,008	0.1	11,236	0.0	2,772	24.7
株式等譲渡所得割交付金	15,100	7,659	7,659			50.7	50.7	7,659	0.0	8,340	0.0	681	8.2
ゴルフ場利用税交付金	88,300	88,814	88,814			100.6	100.6	88,814	0.3	88,062	0.3	752	0.9
地方消費税交付金	614,100	618,276	618,276			100.7	100.7	618,276	2.1	618,336	1.9	60	0.0
自動車取得税交付金	125,500	126,250	126,250			100.6	100.6	126,250	0.4	126,414	0.4	164	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,100	4,263	4,263			104.0	104.0	4,263	0.0	4,173	0.0	90	2.2
地方特例交付金	36,787	36,702	36,702			99.8	99.8	36,702	0.1	118,617	0.4	81,915	69.1
地方交付税	6,729,653	6,861,344	6,861,344			102.0	102.0	6,861,344	23.7	6,685,274	20.9	176,070	2.6
交通安全対策特別交付金	15,000	17,102	17,102			114.0	114.0	17,102	0.1	16,942	0.1	160	0.9
分担金及び負担金	248,427	261,171	245,836	2,712	12,623	105.1	99.0	245,836	0.8	233,778	0.7	12,058	5.2
使用料及び手数料	545,786	464,694	452,938	580	11,176	85.1	83.0	452,938	1.6	392,448	1.2	60,490	15.4
国庫支出金	2,109,099	2,072,495	2,072,495			98.3	98.3	2,072,495	7.2	1,655,794	5.2	416,701	25.2
道支出金	972,966	1,063,999	1,063,886		113	109.4	109.3	1,063,886	3.7	1,164,084	3.6	100,198	8.6
財産収入	40,959	40,867	40,402		465	99.8	98.6	40,402	0.1	237,214	0.7	196,812	83.0
寄附金	2,500	1,982	1,982			79.3	79.3	1,982	0.0	20,977	0.1	18,995	90.6
繰入金	294,830	4,412	4,412			1.5	1.5	4,412	0.0	498,099	1.6	493,687	99.1
繰越金	127,364	127,364	127,364			100.0	100.0	127,364	0.4	23,142	0.1	104,222	450.4
諸収入	6,766,421	6,874,561	6,822,769	783	51,009	101.6	100.8	6,822,769	23.7	7,138,455	22.3	315,686	4.4
市債 (借換債を除く)	1,586,000 (1,467,600)	1,559,800 (1,441,400)	1,559,800 (1,441,400)			98.3 (98.2)	98.3 (98.2)	1,559,800 (1,441,400)	5.4	4,510,800 (1,888,600)	14.1	2,951,000 (447,200)	65.4 (23.7)
合 計 (借換債を除く)	28,940,912 (28,822,512)	29,669,722 (29,551,322)	28,925,846 (28,807,446)	29,023 (29,023)	714,853 (714,853)	102.5 (102.5)	99.9 (99.9)	28,925,846 (28,807,446)	100.0	31,998,100 (29,375,900)	100.0	3,072,254 (568,454)	9.6 (1.9)

第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額
公園事業	22,533	149	149
下水道事業	408,539	13,921	13,921
公債費	1,686,751	1,079,020	661,747
街路事業分	324,307	324,307	
公園事業分	59,938	59,938	
下水道事業分	1,302,506	694,775	
合計	2,117,823	1,093,090	675,817

第4表 入湯税充当決算額の状況

(単位：千円)

区分	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち 入湯税充当額
消防施設等の整備	38,657	25,217	901
観光施設の整備	4,010	4,010	4,010
観光振興	75,781	72,456	5,636
合計	118,448	101,683	10,547

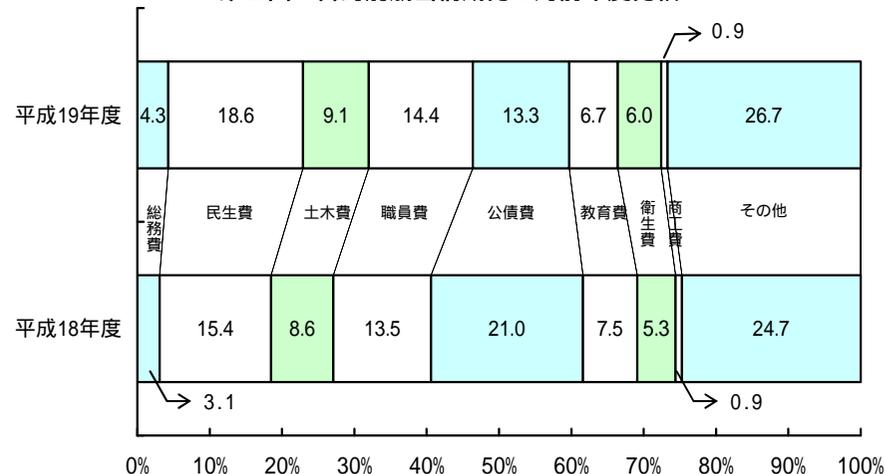
4 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

平成19年度の目的別歳出決算額を第5表でみると、平成18年度からの繰越し事業である合併まちづくり推進事業の実施により、総務費が大きく増加しています。

一方、議会費・農林水産業費・教育費については、前年度と比較し大きく減少しています。この主な要因は、議会費では、合併に伴う在任特例期間が終了したことによる議員報酬の減、農林水産業費では、農林道整備事業など普通建設事業費の減、教育費では、南線小学校増改築事業や債務負担行為(中学校購入費)の借換えによる普通建設事業費の減によるものです。なお、公債費の大幅な減少については借換えによるものですが、借換

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



えを除いた実質的な公債費についても縮減傾向を示しています。

目的別歳出構成比の状況については、第2図のとおりです。

(2) 性質別歳出の状況

平成19年度の性質別歳出決算額及び構成比は第6表のとおりで、義務的経費111億2,939万6千円(構成比38.9%)、投資的経費15億8,019万9千円(同5.5%)、その他の経費159億3,523万5千円(同55.6%)となっています。

義務的経費については、人件費や借換債の減に伴う公債費の減により前年度に比べ28億715万6千円と大きく減少しています。投資的経費については、債務負担行為の借換えの減をはじめとする普通建設事業(単独)が減少しています。その他の経費については、老人保健・介護保険事業など特別会計への繰出金のほか、前年度、暖冬少雪により一時的に少なくなっていた除排雪経費などが平年並みに増加したことにより維持補修費が増加しています。

性質別歳出構成比の状況については、第3図のとおりです。

第5表 平成19年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

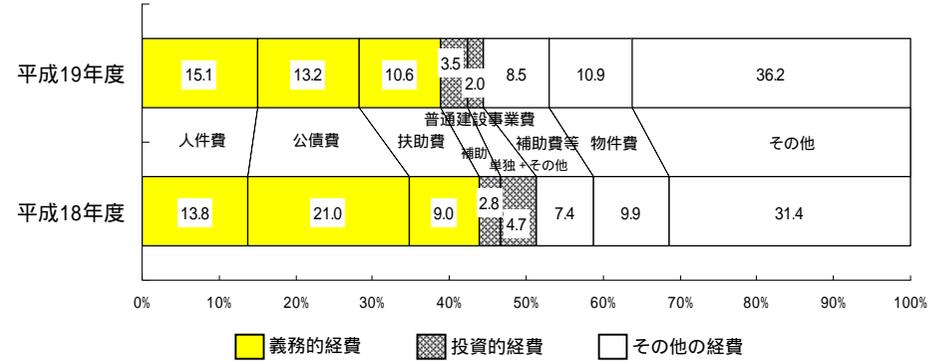
歳出科目	平成19年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A - B - C)	執行率 B / A	平成19年度		平成18年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	183,610	180,546		3,064	98.3	180,546	0.6	243,277	0.8	62,731	25.8
総務費	1,273,962	1,229,387		44,575	96.5	1,229,387	4.3	990,664	3.1	238,723	24.1
民生費	5,359,667	5,324,173		35,494	99.3	5,324,173	18.6	4,917,549	15.4	406,624	8.3
衛生費	1,778,249	1,724,194		54,055	97.0	1,724,194	6.0	1,679,648	5.3	44,546	2.7
労働費	11,725	11,673		52	99.6	11,673	0.0	12,195	0.0	522	4.3
農林水産業費	330,340	319,314		11,026	96.7	319,314	1.1	467,027	1.5	147,713	31.6
商工費	270,685	258,014		12,671	95.3	258,014	0.9	289,360	0.9	31,346	10.8
土木費	2,603,540	2,591,567		11,973	99.5	2,591,567	9.1	2,755,585	8.6	164,018	6.0
消防費	1,066,319	1,064,430		1,889	99.8	1,064,430	3.7	1,049,568	3.3	14,862	1.4
教育費	1,976,054	1,917,955		58,099	97.1	1,917,955	6.7	2,388,871	7.5	470,916	19.7
諸支出金	6,092,500	6,092,500		0	100.0	6,092,500	21.3	6,102,340	19.1	9,840	0.2
公債費 (借換分償還額を除く)	3,797,009 (3,678,609)	3,792,516 (3,674,116)		4,493 (4,493)	99.9 (99.9)	3,792,516 (3,674,116)	13.3	6,687,887 (4,065,687)	21.0	2,895,371 (391,571)	43.3 (9.6)
職員費	4,181,256	4,138,561		42,695	99.0	4,138,561	14.4	4,286,765	13.5	148,204	3.5
災害復旧費	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	15,996	-	-	15,996	-	-	-	-	-	-	-
合計 (借換分償還額を除く)	28,940,912 (28,822,512)	28,644,830 (28,526,430)	0 (0)	296,082 (296,082)	99.0 (99.0)	28,644,830 (28,526,430)	100.0	31,870,736 (29,248,536)	100.0	3,225,906 (722,106)	10.1 (2.5)

第6表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費 (借換分除く)	11,129,396 (11,010,996)	38.9	13,936,552 (11,314,352)	43.8	2,807,156 (303,356)	20.1 (2.7)
人件費	4,324,311	15.1	4,410,112	13.8	85,801	1.9
扶助費	3,012,654	10.6	2,838,965	9.0	173,689	6.1
公債費 (借換分除く)	3,792,431 (3,674,031)	13.2	6,687,475 (4,065,275)	21.0	2,895,044 (391,244)	43.3 (9.6)
投資的経費	1,580,199	5.5	2,386,581	7.5	806,382	33.8
普通建設事業	1,580,199	5.5	2,386,581	7.5	806,382	33.8
補助事業	1,007,062	3.5	885,348	2.8	121,714	13.7
単独事業	534,437	1.9	1,151,331	3.6	616,894	53.6
その他	38,700	0.1	349,902	1.1	311,202	88.9
災害復旧事業	-	-	-	-	-	-
その他の経費	15,935,235	55.6	15,547,603	48.7	387,632	2.5
物件費	3,130,613	10.9	3,152,772	9.9	22,159	0.7
維持補修費	952,121	3.3	850,161	2.7	101,960	12.0
補助費等	2,442,416	8.5	2,365,853	7.4	76,563	3.2
積立金	8,936	0.0	45,408	0.1	36,472	80.3
投資及び出資 金・貸付金	6,551,275	22.9	6,445,704	20.2	105,571	1.6
繰出金	2,849,874	10.0	2,687,705	8.4	162,169	6.0
合 計 (借換分除く)	28,644,830 (28,526,430)	100.0	31,870,736 (29,248,536)	100.0	3,225,906 (722,106)	10.1 (2.5)

第3図 性質別歳出構成比の対前年度比較



5 財政構造の弾力性

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算により算出した健全化判断比率は、第7表のとおりであり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回るものとなっています。

第7表 健全化判断比率の状況

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度	(12.7)	(17.7)	14.2 (25.0)	174.0 (350.0)

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「 」と記載した。
下段()書きは、本市の早期健全化基準である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、トータルで前年度を1.2ポイント下回りました。費目毎にみると、物件費0.2ポイント、維持補修費0.4ポイント、扶助費0.4ポイント、繰出金が0.3ポイント上昇し、人件費0.1ポイント、補助費等0.9ポイント、公債費が1.6ポイント下降しました。

最近5年間の経常収支比率の推移は第8表のとおりです。

第8表 経常収支比率の推移

(単位:%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常収支比率	(100.1)	(99.4)	(99.9)	(98.0)	(95.8)
	88.9	90.8	93.3	92.8	91.6
うち人件費	(27.4)	(26.9)	(27.3)	(25.3)	(25.0)
	24.4	24.5	25.5	24.0	23.9
うち公債費	(24.2)	(25.0)	(23.9)	(25.6)	(23.7)
	21.5	22.8	22.4	24.3	22.7

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額

経常収支比率欄の()内の数値は、減税補てん債及び臨時報効対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率

(3) 公債費に関する指標

平成19年度では、公債費比率が2.5ポイント、公債費負担比率が0.6ポイント減少しました。これらの要因は、指標算定の分子となる市債の元利償還金が縮減してきているとともに、分母となる市税、普通交付税などの一般財源総額が増加したことによるものです。

なお、実質公債比率については、それらの減少要因のほか、分子から差し引かれる特定財源として平成19年度から新たに都市計画税の算入が認められたことにより、6.2ポイントの大幅減となりました。

最近5年間の公債費に関する指標の推移は第9表のとおりです。

第9表 公債費に関する指標の推移

(単位:%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
公債費比率	17.4	18.9	18.0	19.6	17.1
起債制限比率 (3か年平均)	12.6	12.9	12.5	12.9	12.1
実質公債費比率 (3か年平均)	-	-	19.9	20.4	14.2
公債費負担比率	19.3	18.9	18.1	21.1	20.5

公債費比率・起債制限比率 = 地方債元利償還金に充当された一般財源の各地方公共団体の標準的一般財源規模に占める割合。両指数とも各団体の実負担を明らかにする意味で、普通交付税で措置される公債費などを除いて算出するが、起債制限比率ではさらに事業費補正として措置された分も除いて算出することとなり、より実態に近い指標となっている。起債制限比率が20%を超えると地方債の発行が一定程度制限される。

実質公債費比率 = 財政規模に占める公債費の割合。各地方公共団体の収入に対する実質的な借金の比率を示す新しい財政指標で、地方債の許可が必要かどうかの判断基準の一つとなっている。実質公債費比率が18%を超えると地方債の許可が必要となり、財務の見通しを示した適正化計画の提出が求められ、25%を超えると単独事業の起債が制限される。

公債費負担比率 = 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

6 市債現在高

平成19年度末の市債現在高は、350億9,818万円9千円で、前年度末と比較すると15億1,669万3千円(4.1%)の減となりました。また、平成19年度借入額も、過去5年間で最低の14億4,140万円となりました。

なお、建設事業債については、財政再建計画に基づき新規発行債の抑制を図っており、目安となる単年度10億円の枠内にとどめています。

最近5年間の市債現在高の推移は第10表のとおりです。

第10表 市債現在高の推移

(単位:千円・%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市債借入額	3,356,850	4,051,420	4,193,100	1,888,600	1,441,400
(うち建設事業債)	(1,493,350)	(2,675,020)	(3,175,900)	(1,076,300)	(749,100)
市債現在高	37,035,873	37,979,741	38,046,937	36,614,882	35,098,189
(うち建設事業債)	(32,239,677)	(31,693,172)	(30,926,206)	(28,934,269)	(27,081,515)
前年度比(額)	506,684	943,868	67,196	1,432,055	1,516,693
前年度比(率)	1.3	2.5	0.2	3.8	4.1

市債借入額には、借換債を含めない。

うち建設事業債とは、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債以外の市債とする。

市債現在高の推移には、解散前の北石狩衛生施設組合の残高を含んでいる。

平成19年度 一般会計決算の状況（資料編）

平成19年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C/A	C/B
市 民 税	2,974,887	3,247,078	2,958,607	99.5	91.1
うち個人	2,367,175	2,555,785	2,284,881	96.5	89.4
うち法人	607,712	691,293	673,726	110.9	97.5
固定資産税	3,854,185	4,305,956	3,991,719	103.6	92.7
軽自動車税	70,717	78,798	72,044	101.9	91.4
市たばこ税	572,698	590,278	590,278	103.1	100.0
特別土地保有税	1,200	417	21	1.8	5.0
都市計画税	657,683	730,374	675,817	102.8	92.5
入湯税	17,550	10,547	10,547	60.1	100.0
合 計	8,148,920	8,963,448	8,299,033	101.8	92.6

平成19年度・18年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	12,936,313	12,522,928	413,385	3.3
基準財政収入額 B	6,854,991	6,666,794	188,197	2.8
交付基準額 (A-B) C	6,081,322	5,856,134	225,188	3.8
調整額 D	22,124	0	22,124	皆増
普通交付税額 (C-D) E	6,059,198	5,856,134	203,064	3.5
臨時財政対策債振替額 F	692,351	763,105	70,754	9.3
参 考 (E+F) E'	6,751,549	6,619,239	132,310	2.0
特別交付税額 G	802,146	829,140	26,994	3.3
地方交付税決算額 E+G	6,861,344	6,685,274	176,070	2.6
参 考 E'+G	7,553,695	7,448,379	105,316	1.4

仮に臨時財政対策債への振り替えがなかった場合の参考である。

平成19年度・18年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,958,607	2,410,363	548,244	22.7
うち個人	2,284,881	1,784,343	500,538	28.1
うち法人	673,726	626,020	47,706	7.6
固定資産税	3,991,719	3,844,554	147,165	3.8
軽自動車税	72,044	68,390	3,654	5.3
市たばこ税	590,278	566,386	23,892	4.2
特別土地保有税	21	146	125	85.6
都市計画税	675,817	652,181	23,636	3.6
入湯税	10,547	16,447	5,900	35.9
合 計	8,299,033	7,558,467	740,566	9.8

物件費の内訳

（単位：千円・％）

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	116,193	136,721	20,528	15.0
旅 費	9,841	11,931	2,090	17.5
交 際 費	1,781	1,988	207	10.4
需 用 費	601,324	621,151	19,827	3.2
役 務 費	130,180	131,130	950	0.7
備 品 購 入 費	40,492	30,716	9,776	31.8
委 託 料	2,072,959	2,047,400	25,559	1.2
そ の 他	157,843	171,735	13,892	8.1
合 計	3,130,613	3,152,772	22,159	0.7

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議員報酬・手当	149,850	213,234	63,384	29.7
2 委員等報酬	248,984	242,543	6,441	2.7
3 特別職給与	59,419	59,448	29	0.0
4 職員給	2,901,428	3,004,324	102,896	3.4
(1) 基本給	1,859,622	1,915,664	56,042	2.9
ア 給料	1,789,328	1,844,762	55,434	3.0
イ 扶養手当	70,089	70,587	498	0.7
ウ 地域手当	205	315	110	34.9
(2) その他の手当	1,041,806	1,088,660	46,854	4.3
ア 住居手当	53,150	54,524	1,374	2.5
イ 通勤手当	23,210	23,802	592	2.5
ウ 単身赴任手当	414	322	92	28.6
エ 特殊勤務手当	1,897	5,074	3,177	62.6
オ 時間外勤務手当	82,717	108,178	25,461	23.5
カ 管理職手当	57,617	56,363	1,254	2.2
キ 期末勤勉手当	754,764	767,354	12,590	1.6
ク 寒冷地手当	51,873	59,939	8,066	13.5
ケ 児童手当	14,555	11,595	2,960	25.5
コ その他	1,609	1,509	100	6.6
5 地方公務員共済組合等負担金	533,054	534,375	1,321	0.2
6 退職手当組合負担金	412,431	331,528	80,903	24.4
7 地方公務員災害補償基金負担金	2,973	3,232	259	8.0
8 職員互助会補助金	1,396	6,016	4,620	76.8
9 その他	14,776	15,412	636	4.1
合 計	4,324,311	4,410,112	85,801	1.9

特別職給与には教育長も含める。

扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 社会福祉費	793,315	735,552	57,763	7.9
障がい者自立支援事業費	568,360	449,931	118,429	26.3
障がい者地域生活支援事業費	10,642	0	10,642	皆増
身体障害者保護措置費	0	37,165	37,165	皆減
重度心身障害者医療費	158,913	181,403	22,490	12.4
ひとり親家庭等医療費	25,152	28,319	3,167	11.2
その他の	30,248	38,734	8,486	21.9
(2) 老人福祉費	45,440	60,193	14,753	24.5
老人保護措置費	11,865	15,036	3,171	21.1
老人医療費	19,111	22,370	3,259	14.6
高齢者バス乗車券等交付	10,001	14,262	4,261	29.9
その他の	4,463	8,525	4,062	47.6
(3) 児童福祉費	1,353,966	1,215,960	138,006	11.3
児童手当	454,905	379,990	74,915	19.7
児童扶養手当	264,146	272,801	8,655	3.2
乳幼児医療費	97,931	95,710	2,221	2.3
法人保育所設置費	535,130	465,589	69,541	14.9
その他の	1,854	1,870	16	0.9
(4) 生活保護費	652,209	662,910	10,701	1.6
生活保護費	652,209	662,910	10,701	1.6
(5) 教育費	167,724	164,350	3,374	2.1
児童生徒就学援助費	105,183	103,043	2,140	2.1
幼稚園就園奨励費	61,499	57,415	4,084	7.1
その他の	1,042	3,892	2,850	73.2
合 計	3,012,654	2,838,965	173,689	6.1

特別会計繰出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	702,598	679,582	23,016	3.4
国民健康保険診療所特別会計	17,586	12,800	4,786	37.4
老人保健特別会計	553,265	519,318	33,947	6.5
介護保険事業特別会計	571,657	502,514	69,143	13.8
介護サービス事業特別会計	75,184	68,531	6,653	9.7
個別排水処理施設整備事業特別会計	19,173	16,639	2,534	15.2
下水道事業特別会計	771,281	767,944	3,337	0.4
特定環境保全公共下水道事業特別会計	49,449	46,552	2,897	6.2
簡易水道事業特別会計	89,681	73,800	15,881	21.5
合 計	2,849,874	2,687,680	162,194	6.0

補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成19年度の主な内訳
(1) 負担金、寄附金	1,653,894	1,618,407	
一部事務組合 に対するもの	1,514,282	1,473,513	石狩北部地区消防事務組合負担金 1,045,847 石狩湾新港管理組合負担金 426,033 石狩教育研修センター組合負担金 4,617
そ の 他	139,612	144,894	休祭日及び時間外急病診療業務負担金 75,043
(2) 補助金、交付金	614,371	643,679	石狩市社会福祉協議会補助金 60,718 (財)石狩市体育協会拠出金 47,268 中山間地域等直接支払交付金 50,627 水道事業会計補助金 40,797
(3) その他	174,151	103,767	公共施設修繕基金繰出金(繰替運用分) 95,053 市税過年度還付金 22,686 資源回収団体奨励金 8,818
合 計	2,442,416	2,365,853	

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度末	平成19年度		調整額又は (運用額) D	平成19年度末
	現 在 高 A	積立額 B	取崩額 C		現 在 高 A+B-C+D
財政調整基金	0				0
減債基金	0				0
まちづくり基金	270,369	6,524			276,893
	(216,000)				(216,000)
地域福祉基金	368,540	260			368,800
	(325,000)				(325,000)
合併まちづくり基金	1,676,148	1,951			1,678,099
	(1,052,698)				(1,052,698)
厚田地域づくり基金	100,000				100,000
	(2,799)				(2,799)
浜益地域づくり基金	100,000				100,000
	(541)				(541)
公共施設修繕基金	95,019	53			95,072
	(95,000)			(95,000)	(0)
墓地管理基金	36,076	92	4,412		31,756
奨学基金	50,266	1,000			51,266
介護給付費準備基金	34,643	24,211	30,511		28,343
特定環境保全公共下水道 事業安定化基金	403,735	939	33,631		371,043
合 計	3,134,796	35,030	68,554	0	3,101,272
(一般会計繰入運用額)	(1,692,038)			(95,000)	(1,597,038)

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	平成18年度末	平成19年度		調整額又は (運用額) D	平成19年度末
	現 在 高 A	積立額 B	取崩額 C		現 在 高 A+B-C+D
定額運用基金	384,016	253			384,269
(一般会計繰入運用額)	(101,000)				(101,000)
土地開発基金	383,016	253			383,269
	(101,000)				(101,000)
水道装置資金	1,000				1,000
貸付基金					

調整額については、基金繰替運用の償還額

(運用額)及び表中の()内の数値については、一般会計に繰り入れて運用している額

市債現在高の状況

(単位：千円)

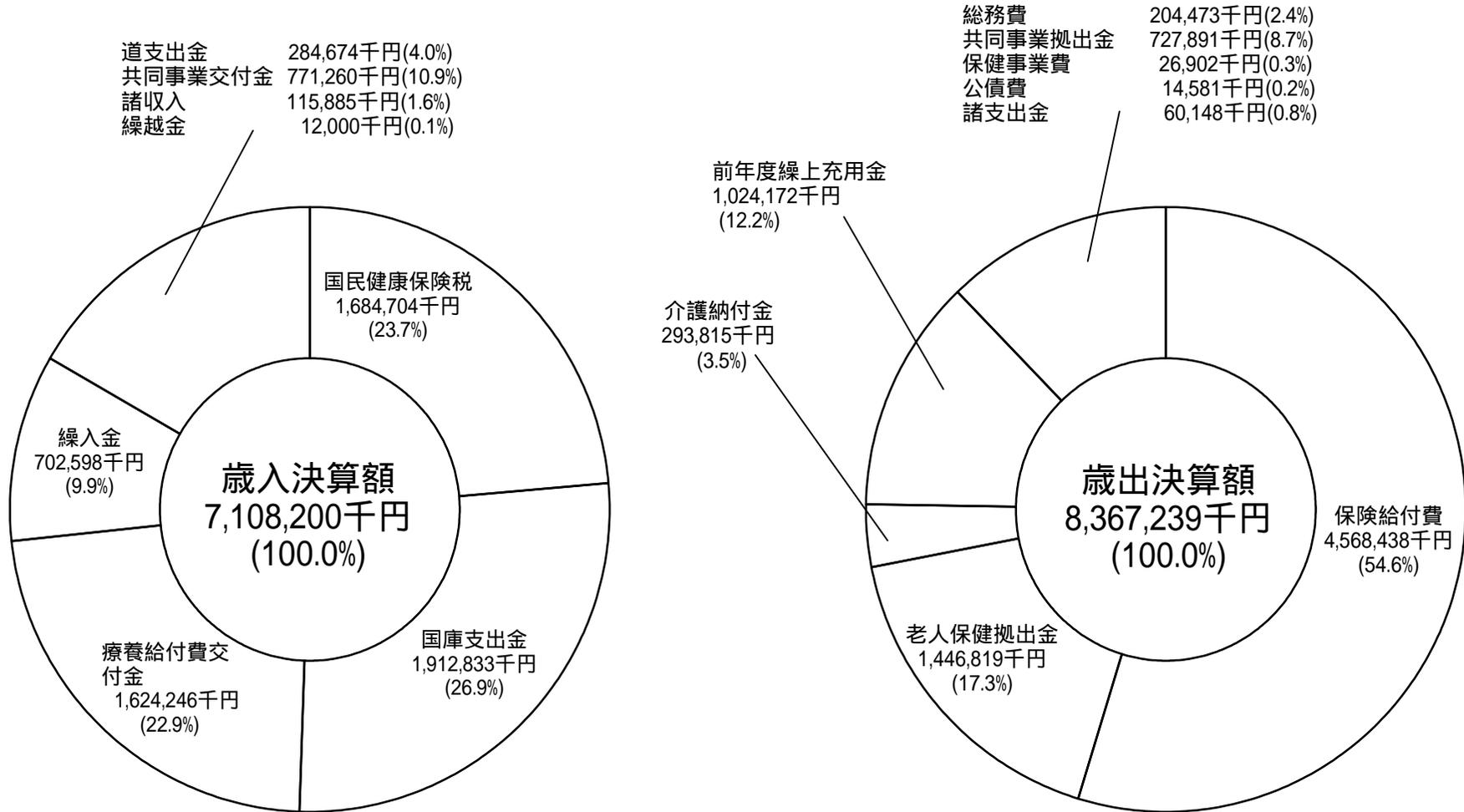
区 分	平成18年度末 現在高 A	平成19年度 発行額 B	平成19年度元利償還金			平成19年度末 現在高 A+B-C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 一般公共事業債	2,853,864		292,853	47,750	340,603	2,561,011	
(2) 一般単独事業債	14,853,180	327,900	1,005,331	261,023	1,266,354	14,175,749	
(3) 公営住宅建設事業債	1,293,264		43,975	20,941	64,916	1,249,289	
(4) 学校教育施設等整備事業債	2,450,884		278,819	84,939	363,758	2,172,065	
(5) 辺地対策事業債	55,101		25,111	889	26,000	29,990	
(6) 災害復旧事業債	32,705		11,022	454	11,476	21,683	
(7) 一般廃棄物処理事業債	908,935		435,630	26,423	462,053	473,305	
(8) 厚生福祉施設事業債	401,368		39,811	8,518	48,329	361,557	
(9) 過疎対策事業債	1,754,762	27,700	247,914	26,900	274,814	1,534,548	
(10) 財源対策債	769,906		60,619	12,239	72,858	709,287	
(11) 減収補てん債	73,550		5,050	628	5,678	68,500	
(12) 臨時財政特例債	152,031		32,002	7,681	39,683	120,029	
(13) 減税補てん債	1,881,861		167,899	21,754	189,653	1,713,962	
(14) 臨時税収補てん債	233,985		19,219	4,584	23,803	214,766	
(15) 臨時財政対策債	5,564,767	692,300	169,121	65,950	235,071	6,087,946	
(16) 調整債	67,910		14,575	3,306	17,881	53,335	
(17) 道貸付金	130,602		31,531	1,670	33,201	99,071	
(18) その他	3,136,207	393,500	77,611	67,516	145,127	3,452,096	
合 計	36,614,882	1,441,400	2,958,093	663,165	3,621,258	35,098,189	
借入先別内訳	政 府 資 金	16,778,482	329,900	1,920,395	385,481	2,305,876	15,187,987
	公 営 企 業 金 融 公 庫	3,855,526	91,300	300,490	100,560	401,050	3,646,336
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	14,956,456	1,020,200	576,342	163,665	740,007	15,400,314
	共 済 組 合	860,817	0	122,735	11,318	134,053	738,082
	そ の 他	163,601	0	38,131	2,141	40,272	125,470

国民健康保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

歳入					歳出										
科目		19年度	増減率	18年度	増減率	科目		19年度	増減率	18年度	増減率				
国民健康保険税	一般分	医療分現年度分	1,114,546	0.8	1,123,894	4.5	総務費					204,473	18.3	172,842	3.4
		介護分現年度分	45,621	0.8	46,009	2.9	保険給付費	一般分	療養給付費	2,427,977	5.4	2,303,042	10.0		
		医療滞納繰越分	45,180	7.9	41,884	11.1			療養費	18,854	24.9	15,098	22.9		
		介護滞納繰越分	1,767	4.2	1,696	10.3			高額療養費	305,446	12.6	271,182	0.3		
		小計	1,207,114	0.5	1,213,483	3.8			小計	2,752,277	6.3	2,589,322	8.9		
	退職分	医療分現年度分	459,249	13.3	405,343	19.1			退職分	療養給付費	1,595,124	14.6	1,392,190	24.5	
	介護分現年度分	15,640	0.6	15,544	12.9	療養費	10,849	16.5	9,310	58.1					
	医療滞納繰越分	2,559	20.9	3,236	25.7	高額療養費	161,204	31.7	122,396	12.7					
	介護滞納繰越分	142	21.1	180	39.5	小計	1,767,177	16.0	1,523,896	23.6					
	小計	477,590	12.6	424,303	18.9	審査支払手数料	10,094	8.9	9,266	13.9					
	計	1,684,704	2.9	1,637,786	7.3	出産育児諸費	32,150	20.6	26,650	16.9					
	国庫支出金	療養給付費等負担金	1,359,783	5.8	1,285,730	1.3	葬祭諸費	6,740	8.4	7,360	13.9				
		普通調整交付金	476,712	4.6	455,547	14.1	計	4,568,438	9.9	4,156,494	13.9				
		特別調整交付金	48,071	21.8	61,460	15.6	医療費拠出金	1,431,552	22.9	1,164,496	4.1				
高額医療費共同事業負担金		24,999	2.6	25,660	14.6	事務費拠出金	15,267	2.0	15,577	8.1					
後期高齢者医療創設準備補助金		3,000	皆増	-	-	老人保健拠出金									
高齢者医療制度円滑導入補助金		268	皆増	-	-	計	1,446,819	22.6	1,180,073	4.2					
計	1,912,833	4.6	1,828,397	4.4	介護納付金	293,815	0.5	295,425	11.6						
療養給付費交付金	1,624,246	25.8	1,290,797	15.8	共同事業拠出金	727,891	80.8	402,666	241.1						
道支出金	284,674	0.5	283,299	31.2	保健事業費	26,902	8.7	24,756	0.9						
共同事業交付金	771,260	72.3	447,672	309.4	公債費	14,581	69.4	8,607	844.8						
繰入金	702,598	3.4	679,582	11.4	諸支出金	60,148	360.3	13,068	88.0						
諸収入	115,885	1,107.4	9,598	55.4	前年度繰上充用金	1,024,172	9.5	935,372	16.1						
繰越金	12,000	皆増	-	-	合計B	8,367,239	16.4	7,189,303	14.4						
					歳入歳出差引(A-B)	C	1,259,039	-	1,012,172	-					
					翌年度に繰り越すべき財源	D		-	12,000	-					
合計A	7,108,200	15.1	6,177,131	15.5	実質収支(C-D)	E	1,259,039	-	1,024,172	-					

平成19年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



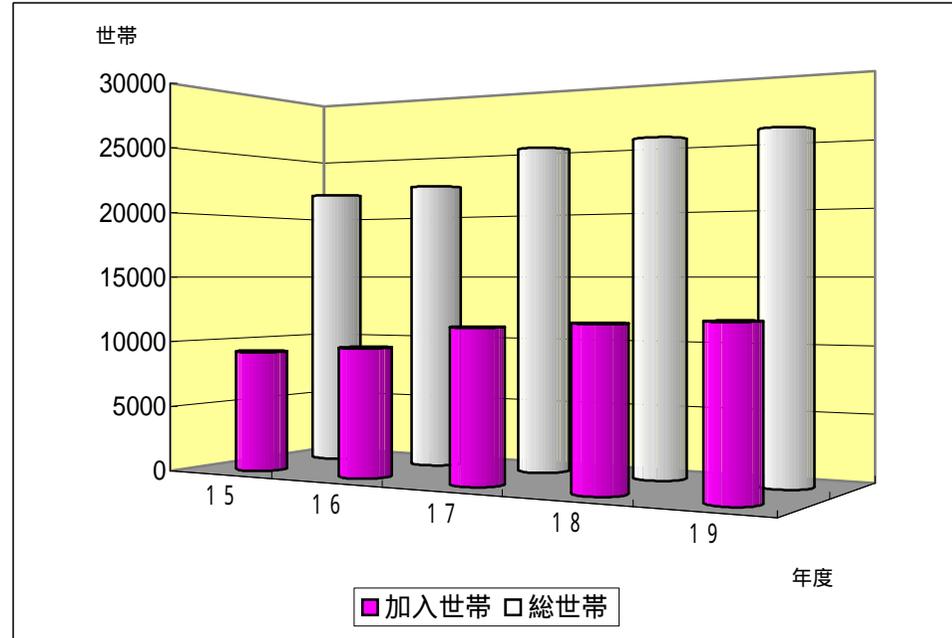
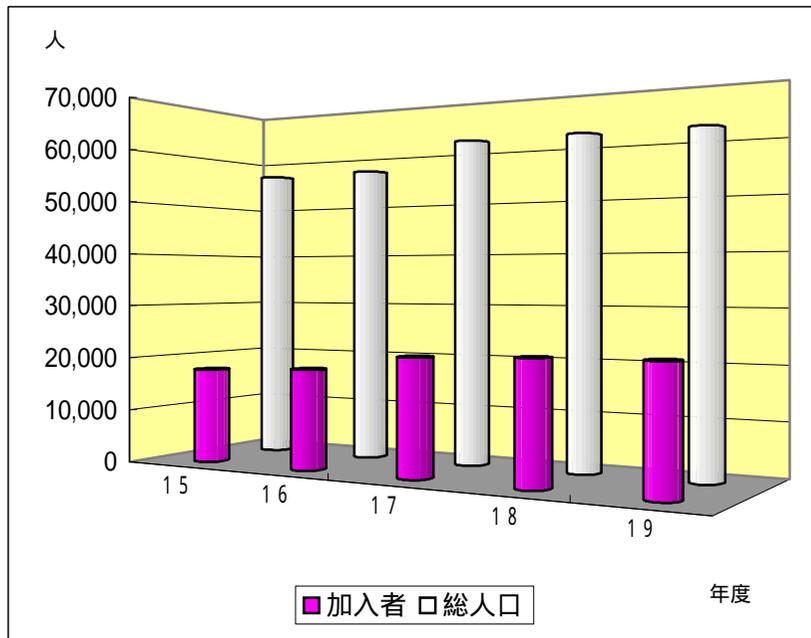
総人口及び国民健康保険加入状況

3月31日現在

年度	総人口			国保加入者						加入率	
	世帯 (世帯)	人口 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保数 (人)	一般 (人)	退職 (人)	老保 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保険者 (%)
15	21,787	56,034	2.57	9,171	17,662	10,614	2,571	4,477	1.93	42.09	31.52
16	22,243	56,278	2.53	9,675	18,423	10,966	3,050	4,407	1.90	43.50	32.74
17	24,902	61,161	2.46	11,373	21,360	12,390	3,712	5,258	1.88	45.67	34.92
18	25,291	61,328	2.42	11,787	21,943	12,555	4,291	5,097	1.86	46.61	35.78
19	25,579	61,367	2.40	12,074	22,171	12,396	4,636	5,139	1.84	47.20	36.13

人 口

世 帯



国民健康保険療養給付費の状況

年 度	区 分	年間平均 被保険者 A (人)	受診件数 B (件)	療 養 給 付 費				被 保 険 者 一 人 当 た り				受 診 一 件 当 た り		
				総医療費 C (千円)	保険者負担金 D (千円)	一部負担金 E (千円)	他法負担金 F (千円)	総医療費 (円) G = C / A	保険者負担金 (円) H = D / A	一部負担金 (円) I = E / A	受診件数 (件) J = B / A	総医療費 (円) K = C / B	保険者負担金 (円) L = D / B	一部負担金 (円) M = E / B
				15	一般	10,347	95,140	2,300,922	1,634,075	554,673	112,174	222,376	157,927	53,607
	退職	2,435	43,143	1,018,643	737,458	233,579	47,606	418,334	302,857	95,926	17.72	23,611	17,093	5,414
	老健	4,532	122,040	4,398,968	4,026,515	372,453	0	970,646	888,463	82,183	26.93	36,045	32,993	3,052
	計	17,314	260,323	7,718,533	6,398,048	1,160,705	159,780	445,797	369,530	67,039	15.04	29,650	24,577	4,459
16	一般	10,777	106,219	2,416,369	1,735,260	559,077	122,032	224,215	161,015	51,877	9.86	22,749	16,337	5,263
	退職	2,892	53,294	1,342,863	976,098	286,403	80,363	464,337	337,517	99,033	18.43	25,197	18,315	5,374
	老健	4,449	122,864	4,471,999	4,099,548	372,451	0	1,005,169	921,454	83,716	27.62	36,398	33,367	3,031
	計	18,118	282,377	8,231,231	6,810,906	1,217,931	202,395	454,312	375,919	67,222	15.59	29,150	24,120	4,313
17	一般	12,354	126,801	3,061,201	2,219,478	692,300	149,423	247,790	179,657	56,039	10.26	24,142	17,504	5,460
	退職	3,569	65,775	1,529,978	1,141,487	311,618	76,874	428,685	319,834	87,312	18.43	23,261	17,354	4,738
	老健	5,314	139,962	5,645,123	5,187,395	457,728	0	1,062,311	976,175	86,136	26.34	40,333	37,063	3,270
	計	21,237	332,538	10,236,302	8,548,360	1,461,646	226,297	482,003	402,522	68,825	15.66	30,782	25,706	4,395
18	一般	12,400	130,556	3,132,197	2,297,486	680,216	154,495	252,597	185,281	54,856	10.53	23,991	17,598	5,210
	退職	4,088	77,745	1,842,026	1,390,730	364,133	87,164	450,593	340,198	89,074	19.02	23,693	17,888	4,684
	老健	5,189	141,636	5,464,832	5,012,275	452,557	0	1,053,157	965,942	87,215	27.30	38,584	35,388	3,195
	計	21,677	349,937	10,439,055	8,700,491	1,496,906	241,659	481,573	401,370	69,055	16.14	29,831	24,863	4,278
19	一般	12,479	136,658	3,277,508	2,424,250	559,140	294,119	262,642	194,266	44,806	10.95	23,983	17,740	4,092
	退職	4,614	89,928	2,091,217	1,583,499	350,153	157,565	453,233	343,194	75,889	19.49	23,254	17,609	3,894
	老健	5,063	140,756	5,630,240	5,122,425	507,815	0	1,112,036	1,011,737	100,299	27.80	40,000	36,392	3,608
	計	22,156	367,342	10,998,965	9,130,174	1,417,108	451,684	496,433	412,086	63,960	16.58	29,942	24,855	3,858

国民健康保険診療所特別会計決算

(単位:千円・%)

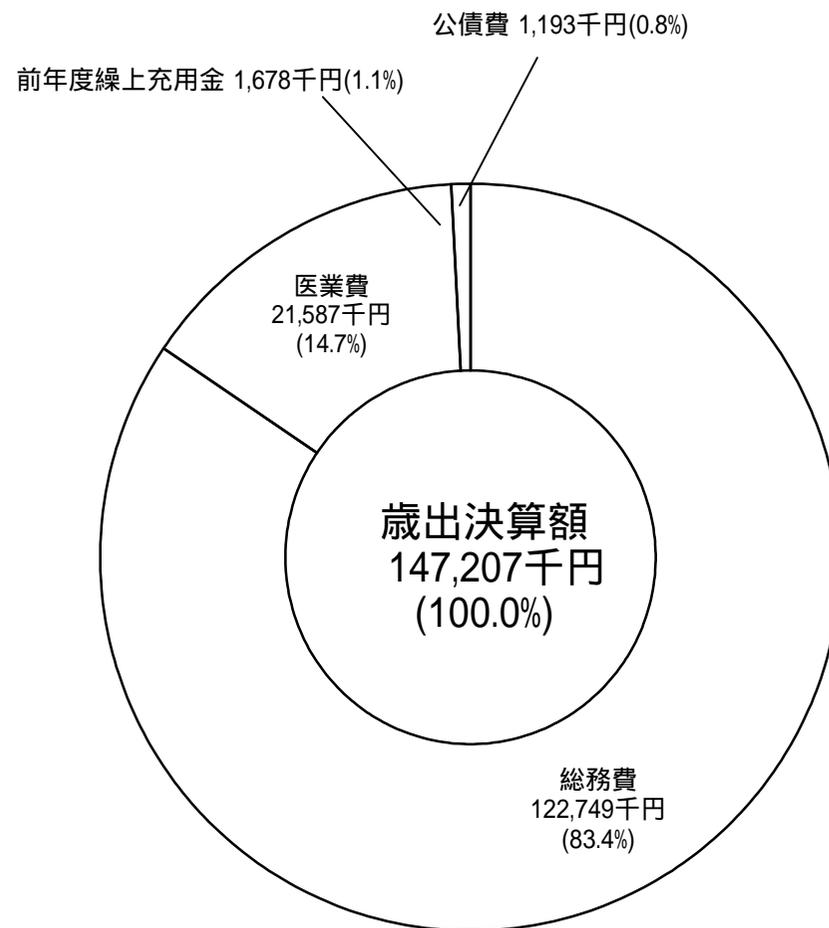
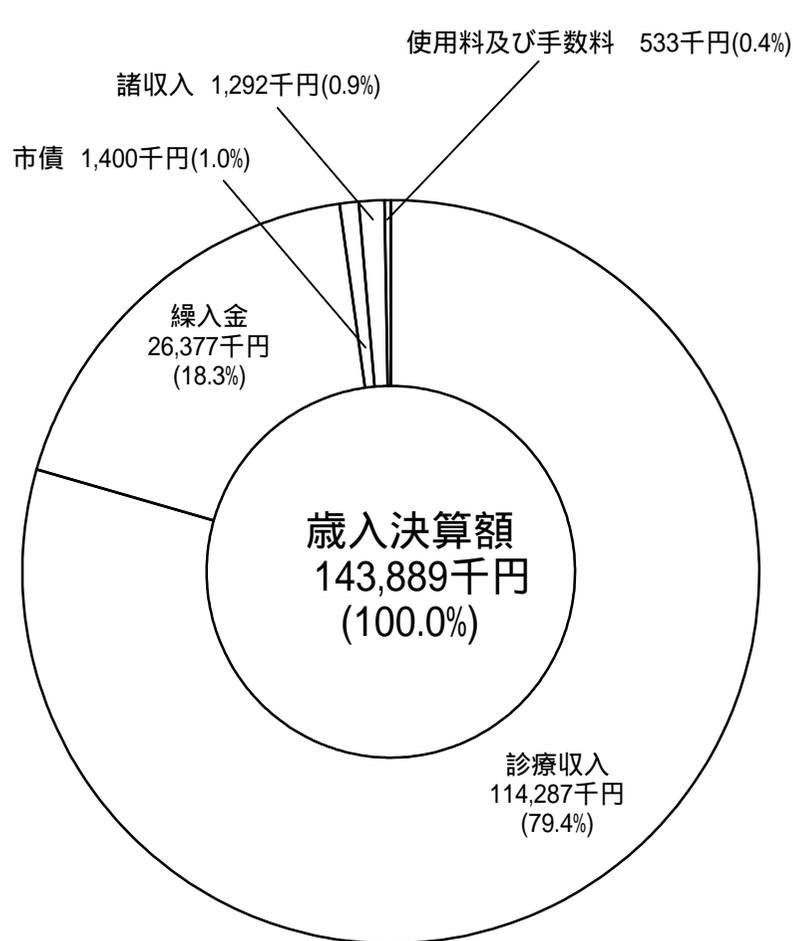
歳 入					歳 出				
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率
診 療 収 入	114,287	4.3	119,418	15.1	総 務 費	122,749	0.5	123,393	86.6
入 院 収 入	19,057	10.5	21,296	79.8	医 業 費	21,587	2.3	22,099	68.1
外 来 収 入	94,861	2.9	97,730	23.9	公 債 費	1,193	14.5	1,396	376.5
その他の診療収入	369	5.9	392	15.3	前年度繰上充用金	1,678	皆増	-	-
使用料及び手数料	533	15.3	629	65.1					
繰 入 金	26,377	26.3	20,891	95.3					
繰 越 金	0	皆減	4,182	皆増					
諸 収 入	1,292	1,335.6	90	99.1					
市 債	1,400	皆増	-	-					
合 計	143,889	0.9	145,210	10.2	合 計	147,207	0.2	146,888	6.7
歳入歳出差引額	3,318	-	1,678	-					

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度末残高 A	平成19年度発行額 B	平成19年度元利償還金 C	うち元金 D	平成19年度末残高 A+B-D
国民健康保険診療所債	11,201	1,400	1,193	1,097	11,504

平成19年度国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算構成比の状況

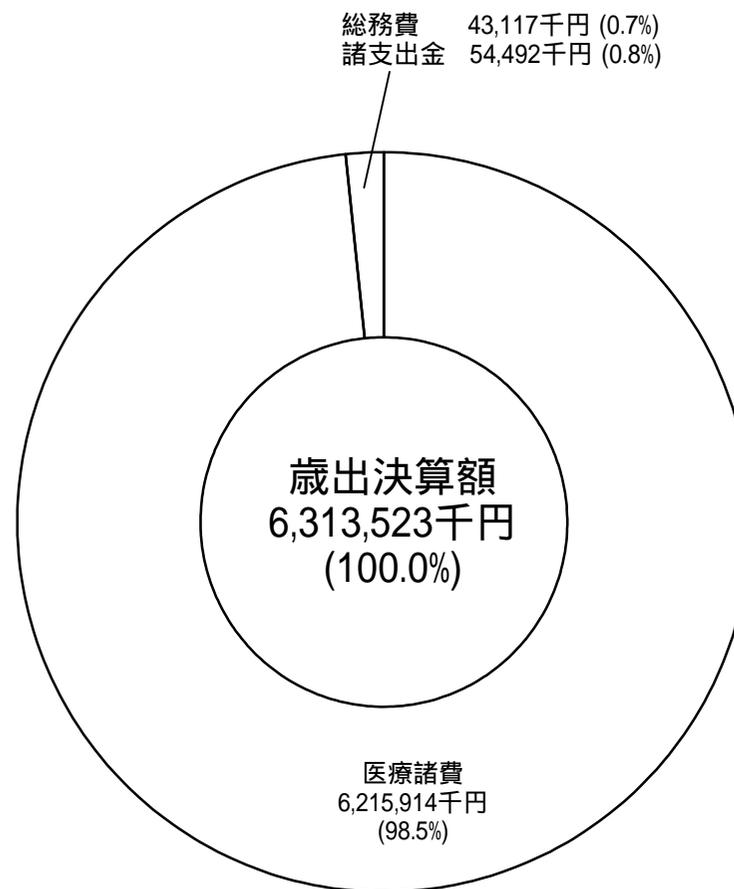
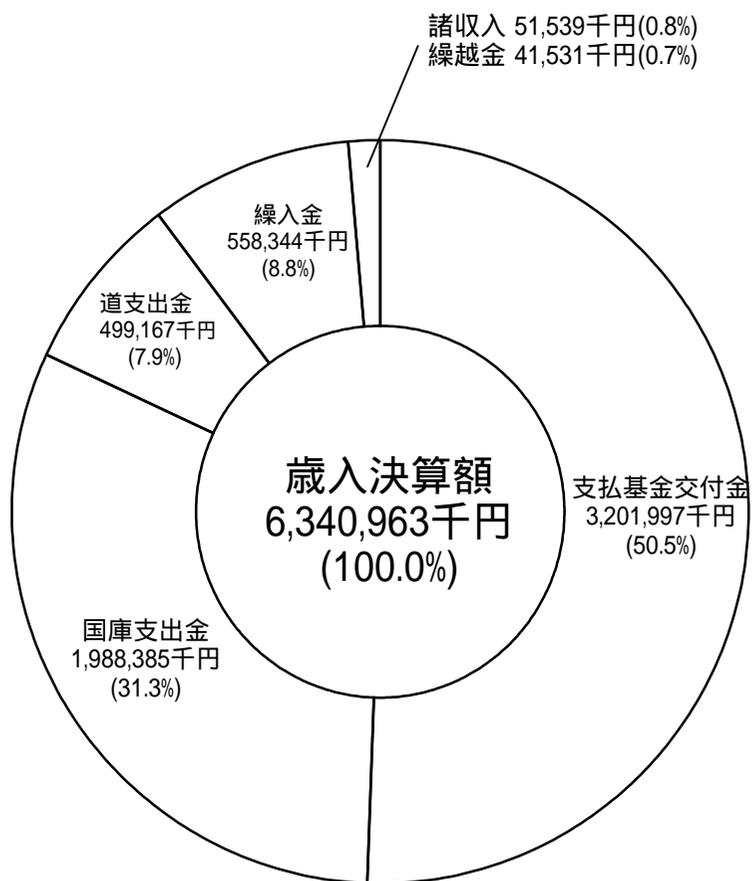


老人保健特別会計決算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率
支 払 基 金 交 付 金	3,201,997	2.8	3,295,688	6.7	総 務 費	43,117	172.0	15,852	2.1
医 療 費 交 付 金	3,183,487	2.9	3,277,544	6.7	医 療 諸 費	6,215,914	2.0	6,092,282	0.0
審 査 支 払 手 数 料 金 交 付 金	18,510	2.0	18,144	1.6	医 療 給 付 費	6,126,628	1.9	6,014,875	0.1
国 庫 支 出 金	1,988,385	2.8	1,933,778	17.4	医 療 費 支 給 費	71,021	20.5	58,933	4.4
道 支 出 金	499,167	2.8	485,588	14.0	小 計	6,197,649	2.0	6,073,808	0.0
繰 入 金	558,344	9.1	511,765	22.1	審 査 支 払 手 数 料	18,265	1.1	18,474	6.0
諸 収 入	51,539	303.7	12,767	57.8	諸 支 出 金	54,492	36.7	39,863	74.9
第 三 者 納 付 金	1,663	86.8	12,619	2,042.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	皆減	50,058	皆増
返 納 金	45,797	30,843.9	148	96.9					
雑 入	4,079	皆増	-	皆減					
繰 越 金	41,531	皆増	-	皆減					
					合 計 B	6,313,523	1.9	6,198,055	1.1
					歳入歳出差引(A-B) C	27,440	33.9	41,531	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D	-	-	5,170	-
合 計 A	6,340,963	1.6	6,239,586	0.4	実質収支(C-D) E	27,440	24.5	36,361	172.6

平成19年度老人保健特別会計歳入歳出決算構成比の状況



老人保健特別会計医療費の状況

1. 診療別内訳

(単位:件・円)

区分 年度	入 院		入 院 外		歯 科		調 剤		施 設 療 養 費		訪 問 看 護		現 金 給 付		合 計	
	件 数	医 療 費	件 数	医 療 費	件 数	医 療 費	件 数	医 療 費	件 数	医 療 費	件 数	医 療 費	件 数	医 療 費	件 数	医 療 費
平成15年度	6,339	2,973,104,755	87,458	1,292,881,103	8,059	165,359,921	50,743	637,386,321	0	0	99	5,061,900	6,565	49,941,919	159,263	5,123,735,919
平成16年度	6,274	2,963,752,991	85,887	1,245,015,704	8,036	150,493,441	50,958	602,178,795	0	0	105	5,201,155	6,675	55,957,914	157,935	5,022,600,000
平成17年度	6,982	3,454,514,050	92,709	1,663,367,797	8,528	162,563,542	50,917	723,192,186	0	0	123	7,431,425	7,683	61,672,201	166,942	6,072,741,201
平成18年度	7,689	3,615,768,203	94,664	1,468,835,523	8,879	158,907,045	57,536	762,488,095	0	0	139	8,876,295	7,448	58,932,673	176,355	6,073,807,834
平成19年度	7,480	3,693,453,308	92,439	1,459,989,361	8,322	146,080,176	58,636	814,543,624	0	0	219	12,561,385	8,401	71,021,519	175,497	6,197,649,373

2. その他

(単位:人・円・%)

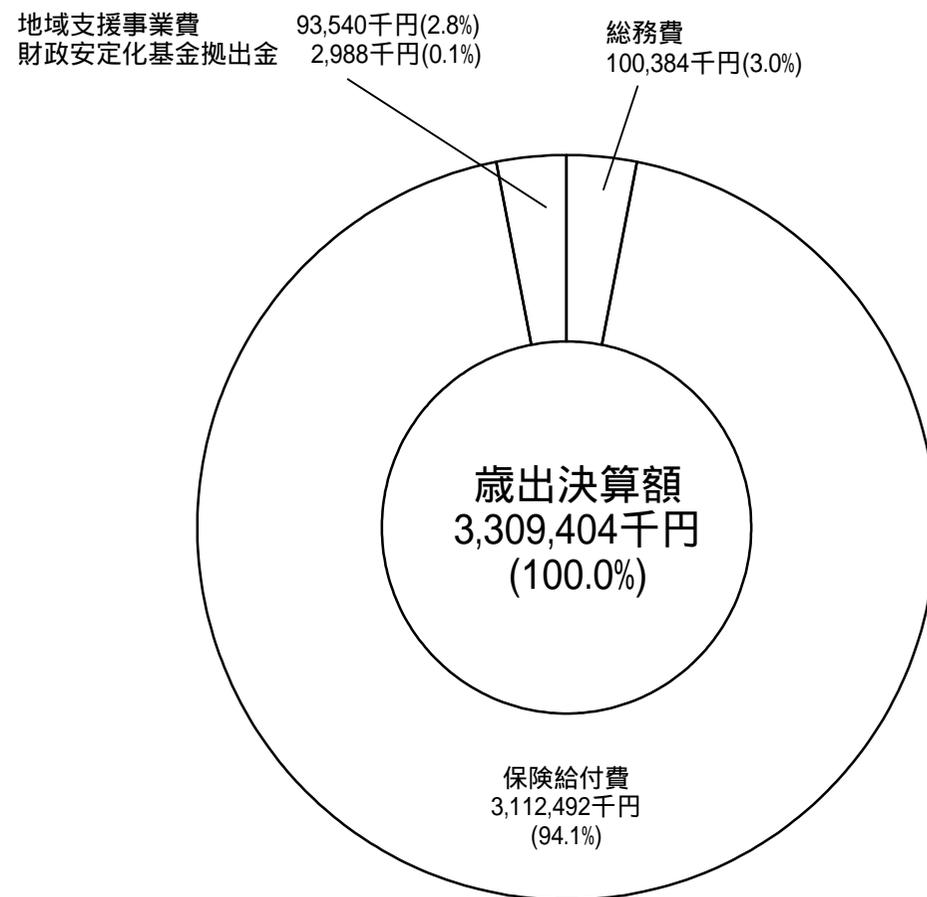
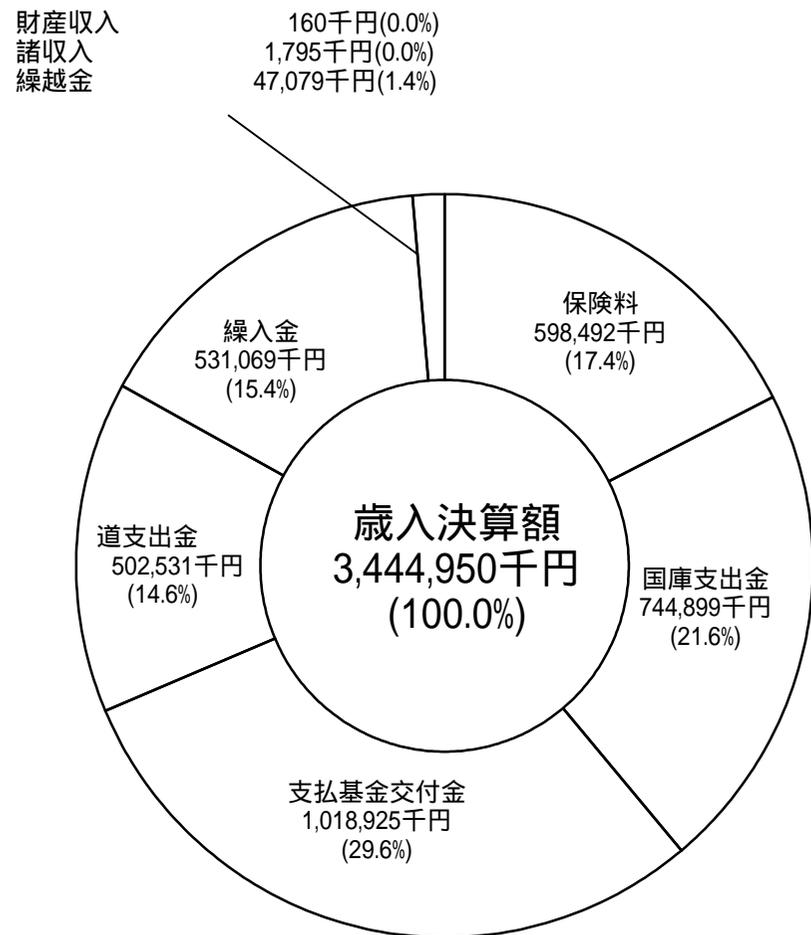
区分 年度	医療対象者数	伸 率	受 診 率	増 減	1件当たりの	伸 率	年間1人当たりの	伸 率	月間1人当たりの	伸 率
	(月平均)				医療費		医療費		医療費	
平成15年度	5,735	2.0	231.4	7.2	32,172	1.1	893,415	2.1	74,451	2.1
平成16年度	5,562	3.0	236.6	5.2	31,802	1.2	903,020	1.1	75,252	1.1
平成17年度	5,911	6.3	235.4	1.2	36,376	14.4	1,027,363	13.8	85,614	13.8
平成18年度	6,193	4.8	237.3	1.9	34,441	5.3	980,754	4.5	81,729	4.5
平成19年度	6,005	3.0	243.5	6.2	35,315	2.5	1,032,081	5.2	86,007	5.2

介護保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

歳入					歳出				
科目	19年度	増減率	18年度	増減率	科目	19年度	増減率	18年度	増減率
保険料	598,492	6.2	563,659	19.7	総務費	100,384	1.2	99,223	45.1
国庫支出金	744,899	5.2	707,760	8.2	総務管理費	68,395	3.6	65,992	56.0
国庫負担金	547,040	7.4	509,394	2.7	介護認定費	31,989	3.7	33,231	8.1
国庫補助金	197,859	0.3	198,366	51.7	保険給付費	3,112,492	6.2	2,930,869	12.1
支払基金交付金	1,018,925	11.8	911,515	10.3	財政安定化基金拠出金	2,988	0.0	2,988	6.2
道支出金	502,531	8.1	465,058	43.7	地域支援事業費	93,540	78.2	52,490	皆増
財産収入	160	3,100.0	5	66.7					
繰入金	531,069	22.8	432,451	6.5					
他会計繰入金	500,558	15.7	432,451	3.3					
基金繰入金	30,511	皆増	-	皆減					
諸収入	1,795	59.8	1,123	99.0	合計 B	3,309,404	7.3	3,085,570	9.6
繰越金	47,079	7.8	51,078	149.6	歳入歳出差引(A-B) C	135,546	187.9	47,079	7.8
					翌年度に繰り越すべき財源 D	-	-	2,173	-
合計 A	3,444,950	10.0	3,132,649	9.3	実質収支(C-D) E	135,546	201.8	44,906	12.1

平成19年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



介護保険事業の状況

1. 第1号被保険者数

(単位：人)

区分	年度	H17	H18	H19
65歳以上75歳未満(前期高齢者)		6,288	6,582	6,832
75歳以上(後期高齢者)		5,365	5,577	5,846
合計		11,653	12,159	12,678

2. 介護サービス受給者の状況

(単位：人/%)

年度	区分	要介護認定者数		居宅介護サービス(月平均)		地域密着型サービス(月平均)		施設介護サービス(月平均)						合計	
		人数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養医療施設		受給者数	割合
								受給者数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合		
H17	要支援	302	15.5	180	19.1	0	0.0	0	0.0					0	0.0
	介護1	636	32.6	402	42.6	0	0.0	18	3.8	17	3.6	4	0.8	39	8.2
	介護2	280	14.3	174	18.4	0	0.0	25	5.2	15	3.2	3	0.6	43	9.1
	介護3	257	13.2	110	11.6	0	0.0	40	8.4	27	5.7	18	3.8	85	17.9
	介護4	244	12.5	48	5.1	0	0.0	64	13.5	37	7.8	51	10.7	152	32.0
	介護5	232	11.9	30	3.2	0	0.0	56	11.8	17	3.6	83	17.5	156	32.8
	合計	1,951	100.0	944	100.0	0	0.0	203	42.7	113	23.9	159	33.4	475	100.0
H18	要支援1	159	7.9	42	4.6	0	0.0	0	0.0					0	0.0
	要支援2	216	10.8	68	7.5	0	0.0	0	0.0					0	0.0
	経過的要介護	0	0.0	92	10.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護1	476	23.7	355	39.0	24	15.8	17	3.6	12	2.5	4	0.8	33	7.0
	介護2	335	16.7	179	19.6	54	35.5	25	5.3	16	3.4	4	0.8	45	9.5
	介護3	310	15.5	100	11.0	47	30.9	49	10.3	33	6.9	22	4.6	104	21.9
	介護4	255	12.7	46	5.0	20	13.2	67	14.1	33	6.9	47	9.9	147	30.9
	介護5	254	12.7	29	3.2	7	4.6	51	10.7	16	3.4	79	16.6	146	30.7
合計	2,005	100.0	911	100.0	152	100.0	209	44.0	110	23.1	156	32.7	475	100.0	
H19	要支援1	134	6.6	73	7.6	0	0.0	0	0.0					0	0.0
	要支援2	284	13.9	167	17.4	0	0.0	0	0.0					0	0.0
	経過的要介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護1	402	19.7	292	30.4	33	16.8	12	2.5	10	2.1	3	0.6	25	5.2
	介護2	370	18.1	208	21.7	64	32.5	24	5.0	17	3.6	5	1.1	46	9.7
	介護3	330	16.2	128	13.3	57	28.9	62	13.0	33	7.0	21	4.4	116	24.4
	介護4	276	13.5	63	6.6	31	15.7	66	13.9	31	6.5	40	8.4	137	28.8
	介護5	244	12.0	29	3.0	12	6.1	53	11.1	23	4.8	76	16.0	152	31.9
合計	2,040	100.0	960	100.0	197	100.0	217	45.5	114	24.0	145	30.5	476	100.0	

3. 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人/%)

	H17			H18		H19	
	人数	割合		人数	割合	人数	割合
第1段階	206	1.8	第1段階	204	1.7	207	1.6
第2段階	4,955	42.5	第2段階	2,484	20.4	2,591	20.4
第3段階	3,600	30.9	第3段階	1,357	11.2	1,480	11.7
第4段階	1,781	15.3	第4段階	3,759	30.9	3,852	30.4
第5段階	1,111	9.5	第5段階	2,674	22.0	2,847	22.5
第6段階			第6段階	1,681	13.8	1,701	13.4
合計	11,653	100.0	合計	12,159	100.0	12,678	100.0

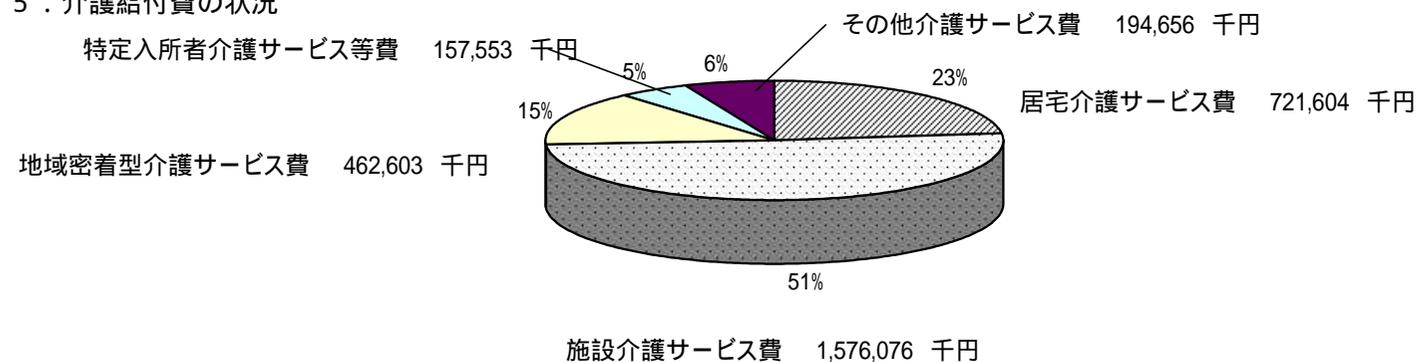
4. 保険料の状況

(単位：千円)

	H17			H18			H19		
	調定額	収納額	収納率%	調定額	収納額	収納率%	調定額	収納額	収納率%
特別徴収	377,636	378,423	100.2	465,873	466,505	100.1	514,623	515,097	100.1
普通徴収	99,236	90,883	91.6	103,150	94,659	91.8	88,738	79,713	89.8
滞納繰越分	14,822	1,763	11.9	16,264	2,495	15.3	17,941	3,682	20.5
合計	491,694	471,069	95.8	585,287	563,659	96.3	621,302	598,492	96.3

5. 介護給付費の状況

平成19年度 給付額



介護サービス事業特別会計決算

(単位:千円・%)

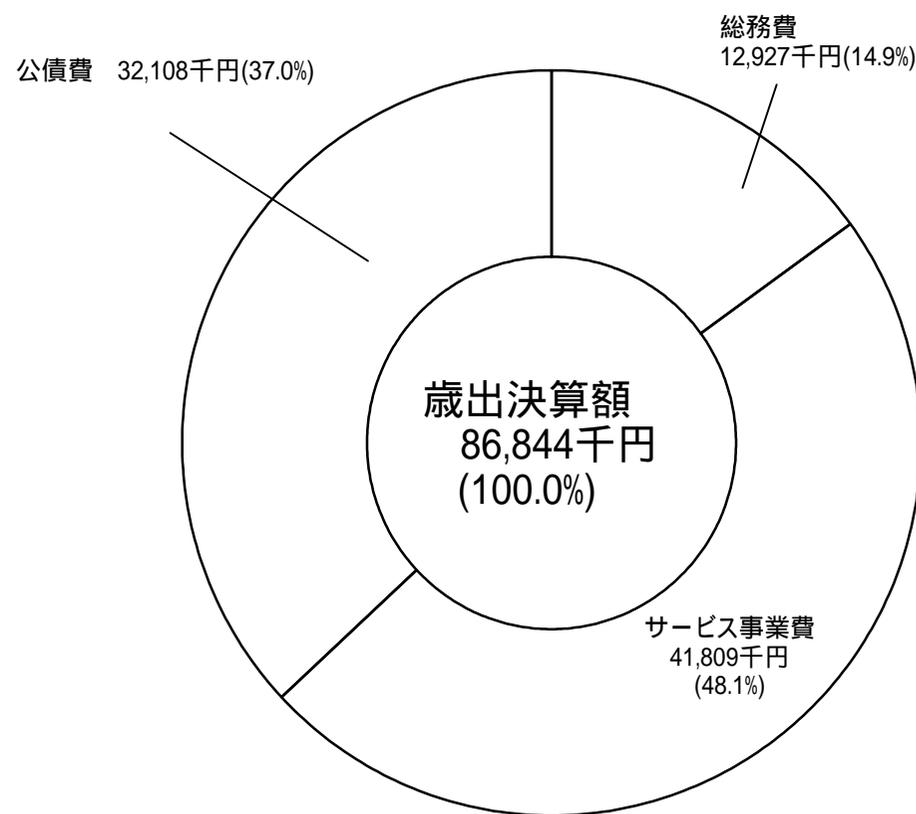
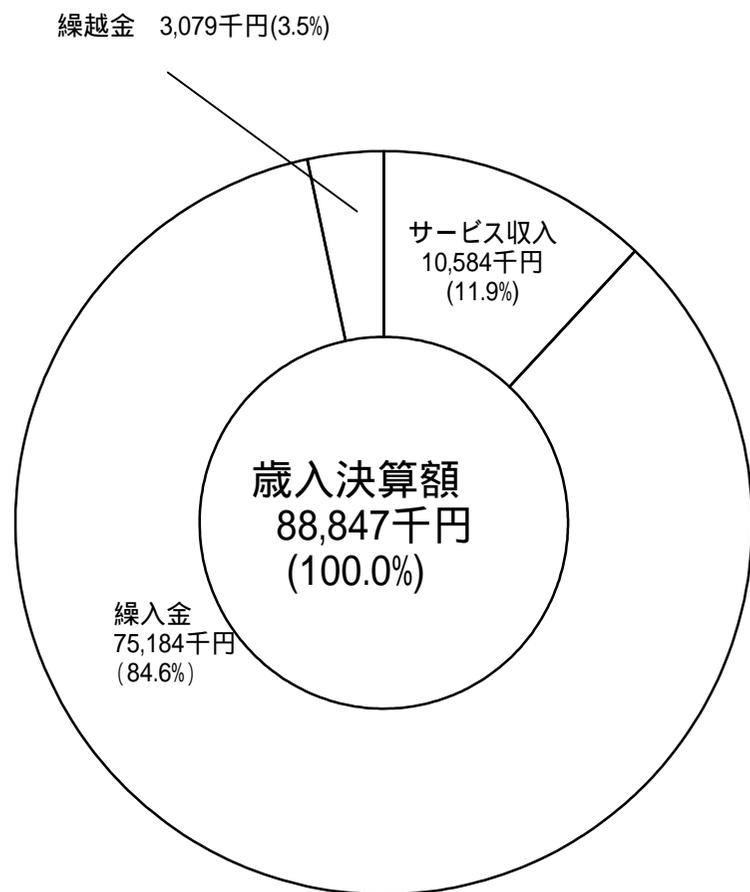
歳 入					歳 出				
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率
サービス収入	10,584	70.8	36,211	54.7	総務費	12,927	62.8	34,783	129.4
介護給付費収入	8,300	70.5	28,112	58.1	サービス事業費	41,809	16.3	49,953	24.3
予防給付費収入	2,284	46.9	4,303	75.6	居宅サービス事業費	20,470	30.4	29,411	41.0
その他サービス収入	-	皆減	468	7.8	居宅介護支援事業費	1,726	19.7	2,149	3,014.5
自己負担金収入	-	皆減	3,328	66.2	施設サービス事業費	19,613	6.6	18,393	59.2
繰入金	75,184	9.7	68,531	3,432.5	公債費	32,108	0.2	32,043	116.3
諸収入	0	100.0	7,274	66.9					
繰越金	3,079	60.7	7,842	皆増					
合 計	88,847	25.9	119,858	15.5	合 計	86,844	25.6	116,779	21.7
歳入歳出差引額	2,003	34.9	3,079	60.7					

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度末残高 A	平成19年度発行額 B	平成19年度元利償還金 C	うち元金 D	平成19年度末残高 A+B-D
介護サービス事業債	378,442	0	32,108	28,929	349,513

平成19年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



個別排水処理施設整備事業特別会計決算

(単位:千円・%)

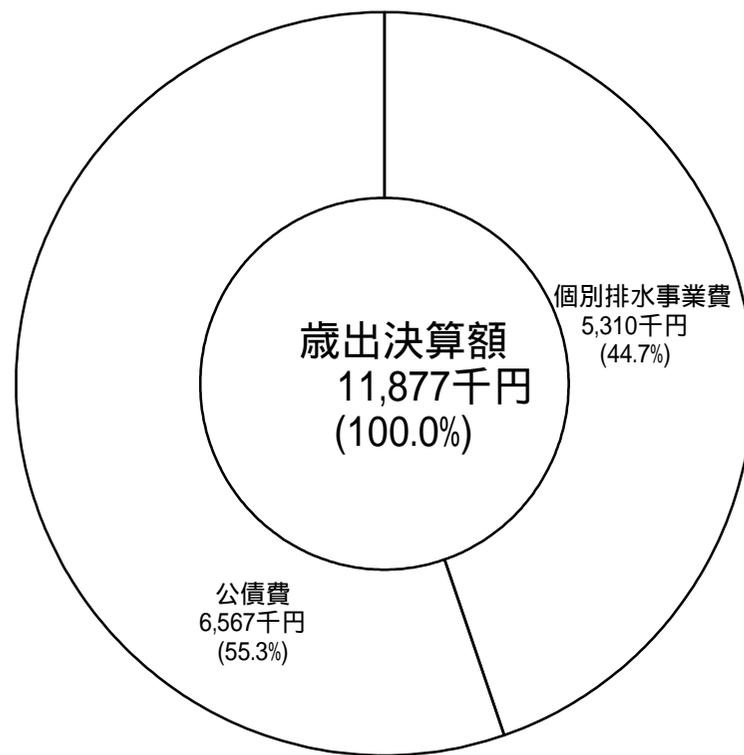
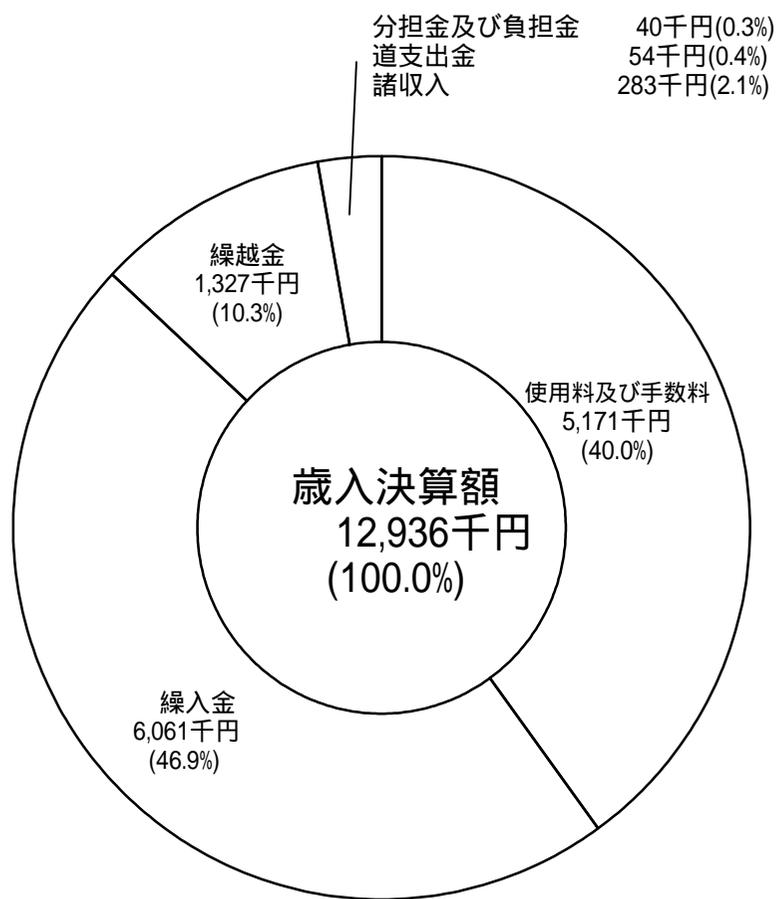
歳 入					歳 出				
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率
分担金及び負担金	40	94.8	763	26.6	個別排水事業費	5,310	57.9	12,621	57.8
道支出金	54	52.6	114	皆増	公債費	6,567	38.9	4,727	279.4
市債	0	100.0	5,900	81.0					
使用料及び手数料	5,171	2.1	5,282	106.1					
繰入金	6,061	39.8	4,334	50.5					
諸収入	283	72.7	1,038	78.9	合 計 B	11,877	31.5	17,348	63.2
繰越金	1,327	6.7	1,244	皆増	歳入歳出差引(A-B) C	1,059	20.2	1,327	6.7
					翌年度に繰り越すべき 財源 D	-	-	-	-
合 計 A	12,936	30.7	18,675	61.4	実質収支(C-D) E	1,059	20.2	1,327	6.7

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度末残高 A	平成19年度発行額 B	平成19年度元利償還金 C	うち元金 D	平成19年度末残高 A+B-D
個別排水処理施設 整備事業債	199,159	0	6,423	3,211	195,948
災害復旧債	967	0	144	133	834
計	200,126	0	6,567	3,344	196,782

平成19年度個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



土 地 取 得 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

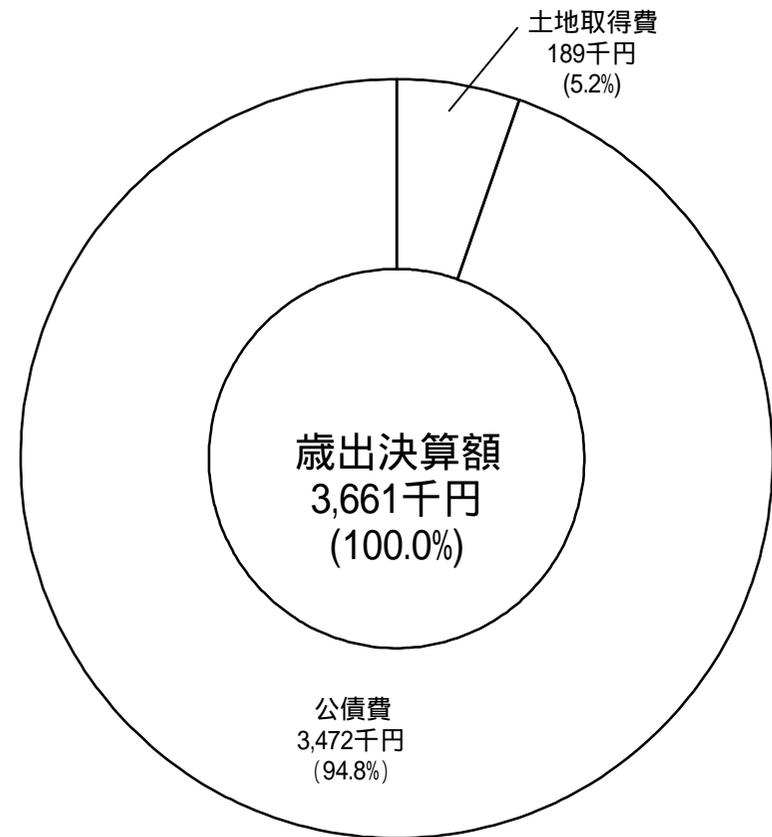
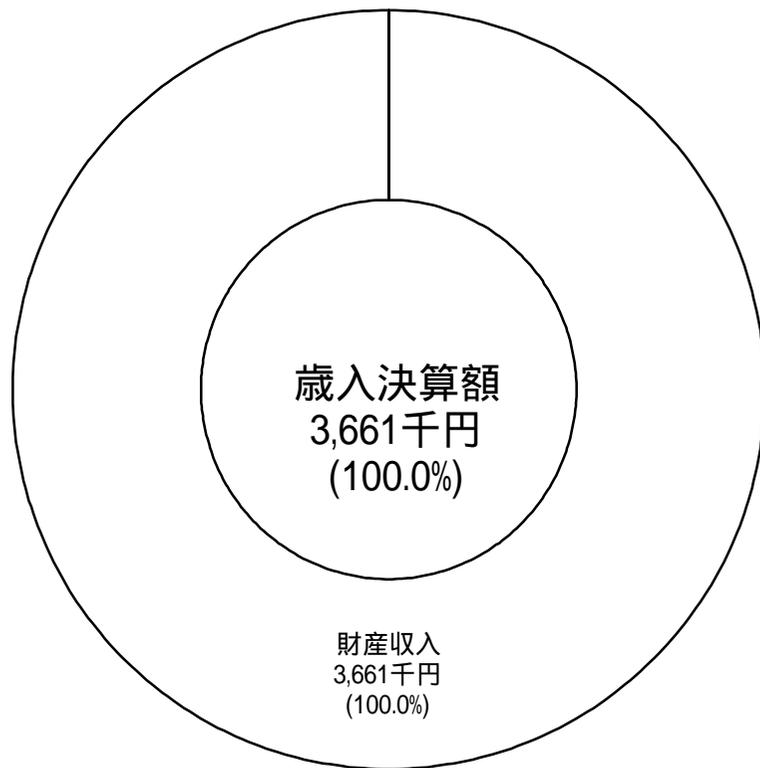
歳 入					歳 出				
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率
財 産 収 入	3,661	775.8	418	16.6	土 地 取 得 費	189	43.2	132	38.6
					公 債 費	3,472	1,114.0	286	0.0
合 計	3,661	775.8	418	16.6	合 計	3,661	775.8	418	16.6
歳入歳出差引額	0	-	0	-					

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成18年度末残高 A	平成18年度発行額 B	平成19年度元利償還金 C	うち元金 D	平成19年度末残高 A+B-D
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	41,386	0	3,472	3,186	38,200

平成19年度土地取得特別会計歳入歳出決算構成比の状況



下水道事業特別会計決算

(単位:千円・%)

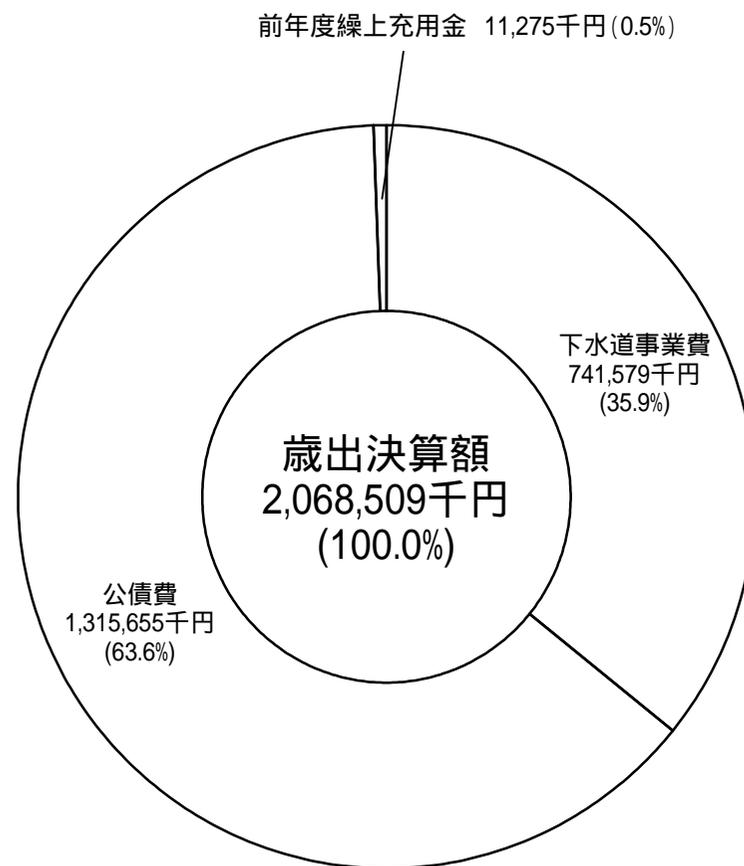
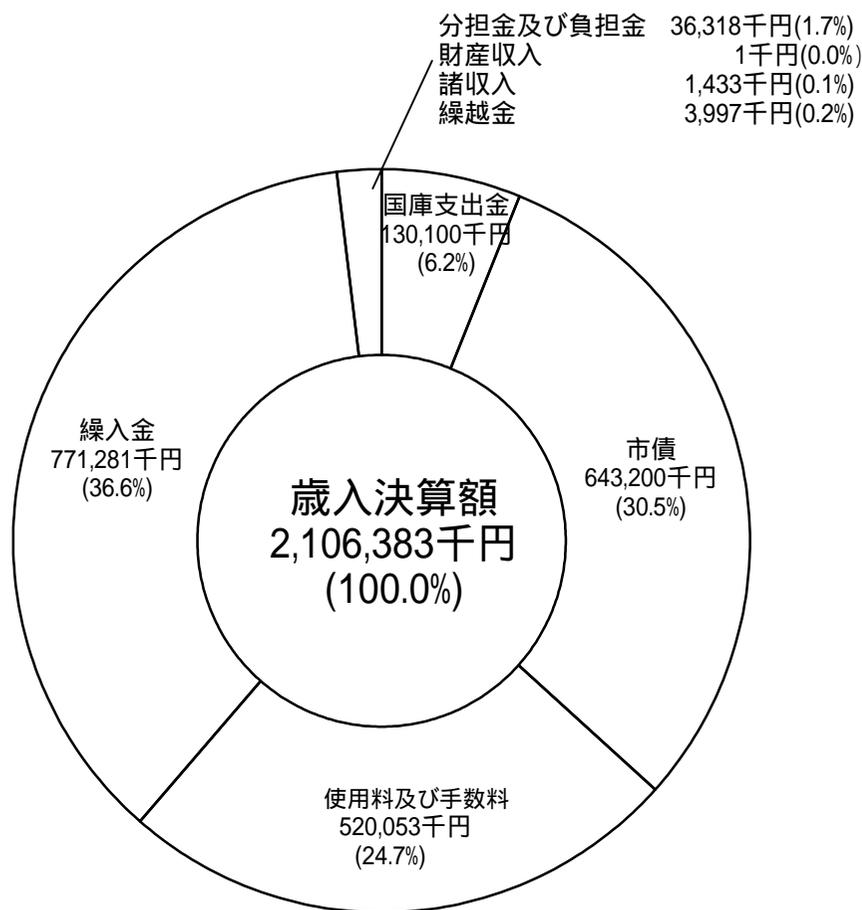
歳 入					歳 出				
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率
分担金及び負担金	36,318	154.0	14,301	4.2	下水道事業費	741,579	24.1	976,623	15.3
国庫支出金	130,100	42.5	226,100	18.1	公 債 費	1,315,655	35.5	970,969	1.8
市 債	643,200	53.5	419,100	4.8	前年度繰上充用金	11,275	77.9	51,125	46.7
使用料及び手数料	520,053	7.2	560,194	0.2					
繰 入 金	771,281	0.4	767,944	4.0					
財 産 収 入	1	皆増	0	100.0	合 計 B	2,068,509	3.5	1,998,717	6.7
諸 収 入	1,433	32.2	2,115	479.5	歳入歳出差引(A-B) C	37,874	-	7,278	-
繰 越 金	3,997	137.2	1,685	174.0	翌年度に繰り越すべき 財源 D		-	3,997	-
合 計 A	2,106,383	5.8	1,991,439	4.8	実質収支(C-D) E	37,874	-	11,275	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度末残高 A	平成19年度発行額 B	平成19年度元利償還金 C	うち元金 D	平成19年度末残高 A+B-D
下水道事業債	12,652,818	643,200	1,315,110	877,145	12,418,873

平成19年度下水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



特定環境保全公共下水道事業特別会計決算

(単位:千円・%)

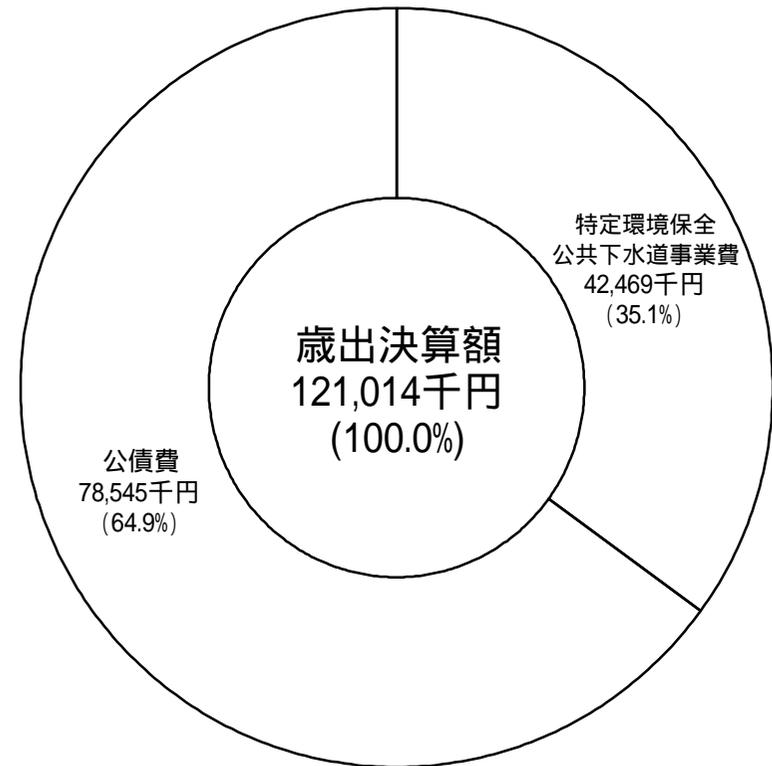
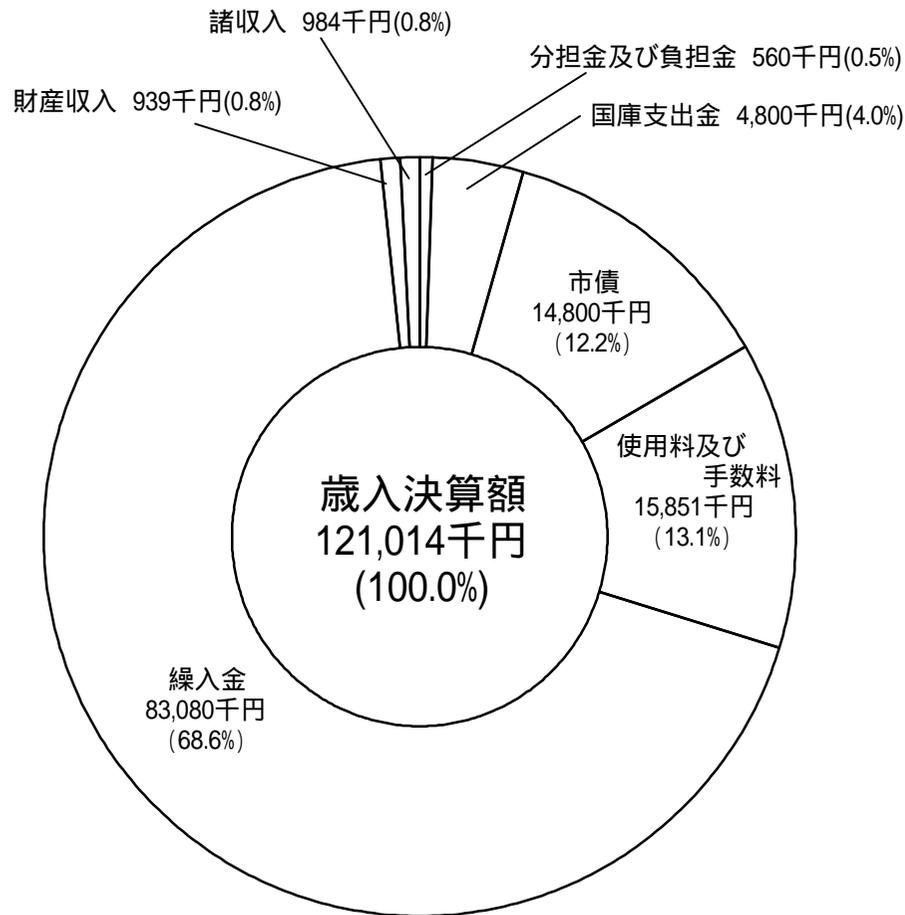
歳 入					歳 出				
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率
分担金及び負担金	560	89.9	5,570	300.7	特定環境保全公共下水道事業費	42,469	24.6	34,085	95.8
国庫支出金	4,800	皆増	-	皆減	公 債 費	78,545	36.2	57,659	207.2
市 債	14,800	皆増	-	皆減					
使用料及び手数料	15,851	6.4	14,897	151.9					
繰 入 金	83,080	44.7	57,403	242.9					
財 産 収 入	939	138.9	393	362.4	合 計 B	121,014	31.9	91,744	91.2
諸 収 入	984	92.7	13,481	97.3	歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	121,014	31.9	91,744	91.2	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度末残高 A	平成19年度発行額 B	平成19年度元利償還金 C	うち元金 D	平成19年度末残高 A+B-D
特定環境保全公共下水道事業債	1,373,889	14,800	78,492	56,975	1,331,714

平成19年度特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

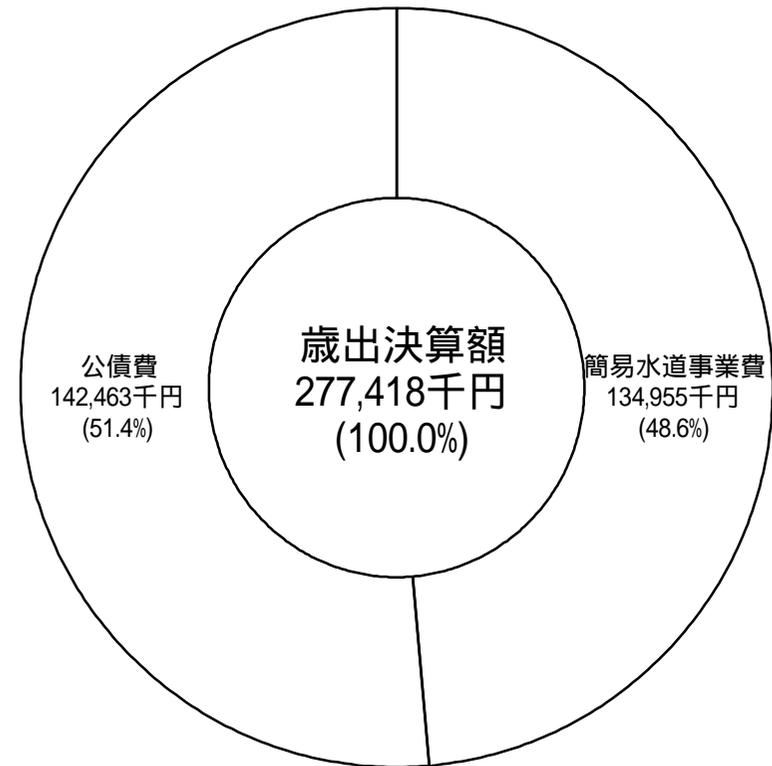
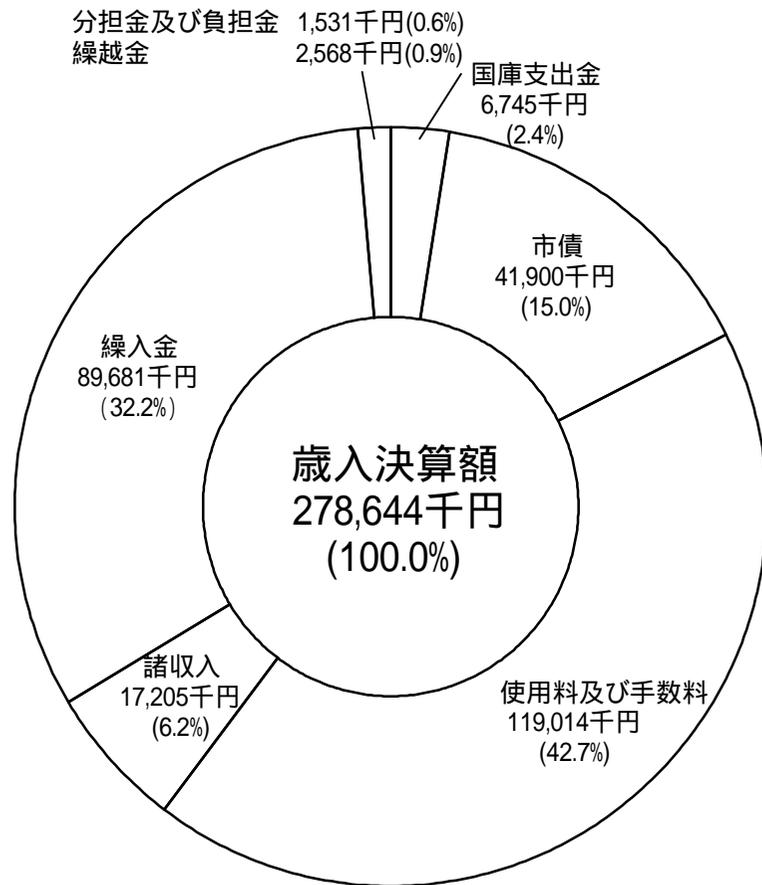
歳 入					歳 出				
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率
分担金及び負担金	1,531	3.7	1,476	127.4	簡易水道事業費	134,955	23.4	176,152	48.6
国庫支出金	6,745	67.1	20,510	81.3	公債費	142,463	18.5	120,188	147.6
市債	41,900	26.6	57,100	79.4					
使用料及び手数料	119,014	5.7	112,609	87.6					
繰入金	89,681	21.5	73,800	289.2					
諸収入	17,205	39.7	28,533	28.2	合 計 B	277,418	6.4	296,340	40.9
繰越金	2,568	47.4	4,880	皆増	歳入歳出差引(A-B) C	1,226	52.3	2,568	47.4
					翌年度に繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
合 計 A	278,644	6.8	298,908	40.9	実質収支(C-D) E	1,226	52.3	2,568	47.4

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度末残高 A	平成19年度発行額 B	平成19年度元利償還金 C	うち元金 D	平成19年度末残高 A+B-D
簡易水道事業債	1,773,426	41,900	142,053	106,359	1,708,967
災害復旧債	1,103	0	380	360	743
計	1,774,529	41,900	142,433	106,719	1,709,710

平成19年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



水道事業会計決算

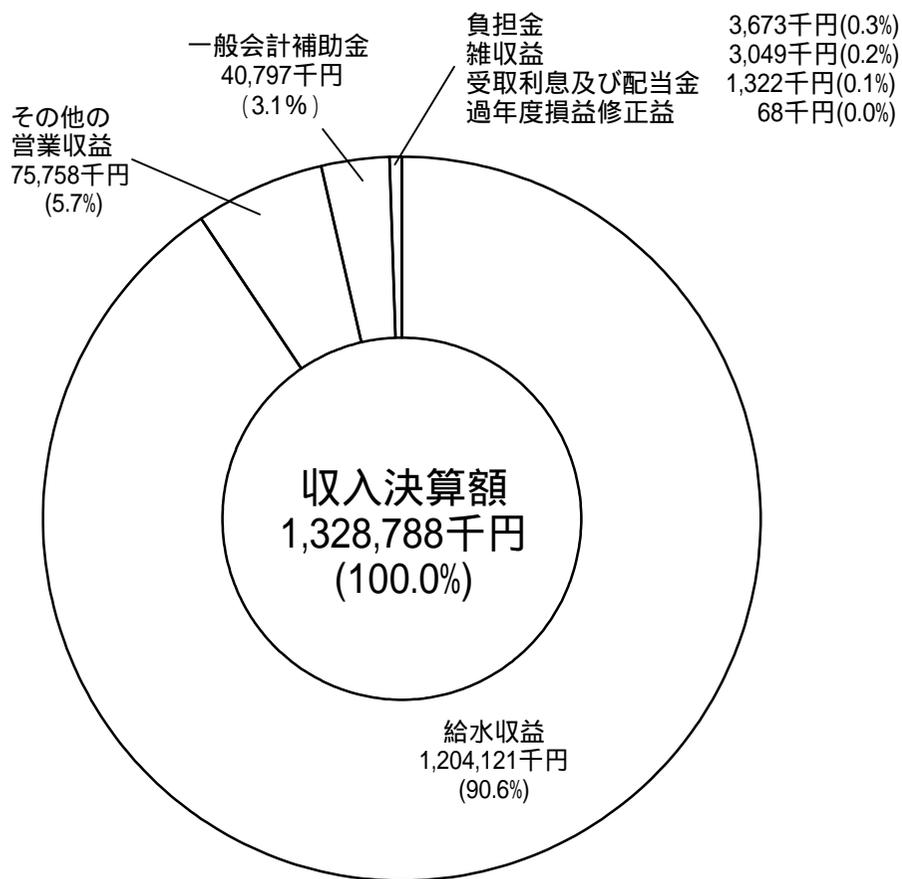
(単位:千円・%)

収 入					支 出					
科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	科 目	19年度	増減率	18年度	増減率	
給 水 収 益	1,204,121	0.4	1,198,804	0.3	職 員 給 与 費	給 料	75,334	6.4	70,791	5.2
						手 当	49,140	0.5	49,398	2.4
						法 定 福 利 費	35,374	12.1	31,542	6.1
計	159,848	5.3	151,731	4.5						
受 託 工 事 収 益	5,445	56.7	12,576	48.9	受 託 工 事 費	4,508	54.6	9,935	49.4	
					動 力 費	52,082	0.0	52,067	3.1	
そ の 他 の 営 業 収 益	75,758	13.7	87,771	21.5	修 繕 費	32,516	61.9	85,365	15.0	
					薬 品 費	20,704	3.9	21,542	2.1	
					受 水 費	295,711	13.2	261,175	8.6	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,322	202.5	437	149.7	減 価 償 却 費	334,089	5.1	318,023	2.0	
					資 産 減 耗 費	-	0.0	-	皆減	
					支 払 利 息	192,012	4.9	201,983	5.3	
一 般 会 計 補 助 金	40,797	8.0	44,324	11.1	そ の 他	旅 費	647	24.9	518	159.0
						備 消 耗 品 費	3,585	4.9	3,768	31.8
負 担 金	3,673	60.3	2,291	1,777.9		委 託 料	139,770	0.8	140,871	6.1
						賃 借 料	13,174	3.9	13,707	0.1
						負 担 金	37,790	46.6	25,775	212.3
雑 収 益	3,049	64.4	8,574	148.1		賃 金	2,572	2.3	2,514	3.9
						そ の 他	28,242	13.4	32,627	2.6
						計	225,780	2.7	219,780	11.9
過 年 度 損 益 修 正 益	68	89.1	624	1,633.3	特 別 損 失	12,223	5.5	11,587	9.6	
					控 除 対 象 外 消 費 税 額 償 却	5,666	5.4	5,376	4.8	
合 計	1,334,233	1.6	1,355,401	2.2	合 計	1,335,139	0.3	1,338,564	0.6	

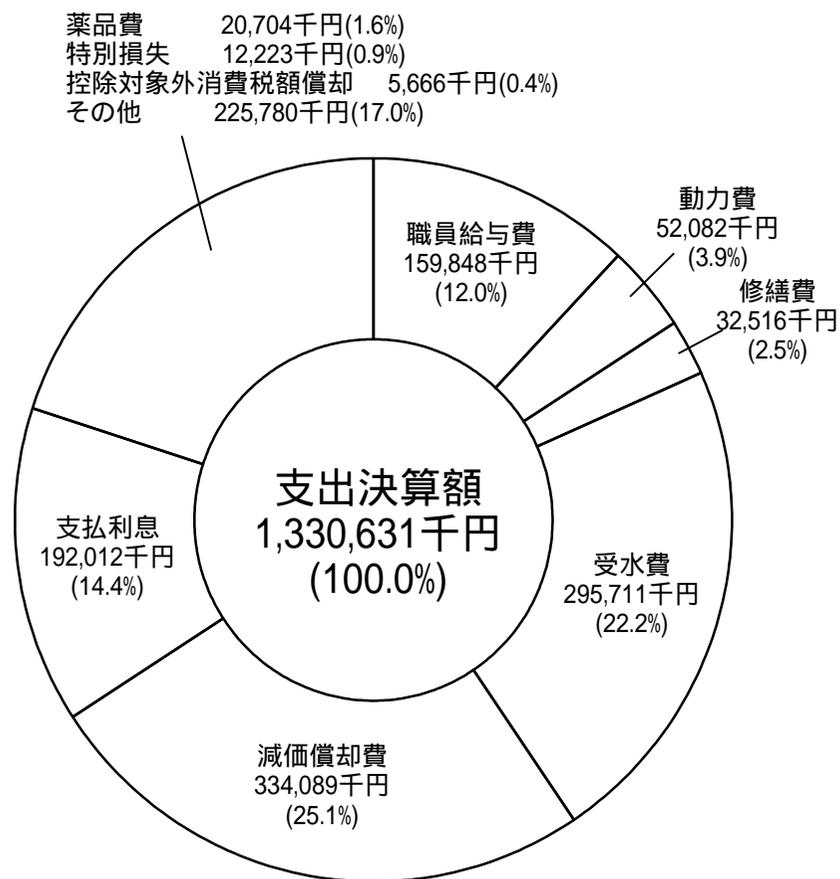
金額は、消費税処理後の税抜きによる。

平成19年度水道事業会計収入支出決算構成比の状況

(消費税処理後の税抜き)



受託工事収益は構成比に含まれない



受託工事費は構成比に含まれない

平成19年度水道事業概要調書

項目 年度	人 口 (人)			普 及 率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (ℓ)
	給水区域内 人	計画給水人口	現給水人口	計画給水人口 に対する普 及率	給水区域内人 口に対するの 普及率	配 水 量	有 収 水 量		
平成19年度	57,451	63,600	57,102	89.8	99.4	5,203,230	4,850,805	93.2	232.1
平成18年度	57,272	63,600	56,837	89.4	99.2	5,188,067	4,829,809	93.1	232.8
比 較	179	0	265	0.4	0.2	15,163	20,996	0.1	0.7

項目 年度	原 価 計 算		職 員 1 人 当 た り		
	給水原価(円)	供給単価(円)	給水人口(人)	給水量(m3)	営業収益 (千円)
平成19年度	271.8	248.2	3,172	269,489	71,104
平成18年度	272.7	248.2	3,343	284,106	75,681
比 較	0.9	0.0	171	14,617	4,577